

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第21期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	イー・キャッシュ株式会社
【英訳名】	ecash corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉木 栄三郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】	03（6823）6011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役事業執行部長兼管理部長 泉 大五郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】	03（6823）6011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役事業執行部長兼管理部長 泉 大五郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月
売上高 (千円)	797,986	671,973	352,183	274,671	452,364
経常利益又は経常損失 () (千円)	198,129	250,724	347,482	260,578	102,792
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	91,536	307,916	426,680	270,545	155,636
包括利益 (千円)	-	-	-	-	155,986
純資産額 (千円)	976,393	674,206	252,704	298,271	352,986
総資産額 (千円)	1,214,871	862,208	470,238	391,601	436,273
1株当たり純資産額 (円)	32,941.74	21,854.34	7,994.45	5,399.84	5,220.25
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	3,650.50	10,343.87	13,739.52	6,226.01	2,396.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2,517.29	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	78.2	53.7	73.5	78.1
自己資本利益率 (%)	15.4	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	176.69	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	91,896	176,256	169,994	223,732	110,096
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	54,335	92,999	959	208,738	62,339
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	659,785	6,067	6,406	242,151	194,856
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	659,459	395,915	230,436	61,921	84,341
従業員数 (人)	17	23	10	12	8

- (注) 1. 売上高には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
2. 第18期・第19期・第20期・第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第18期・第19期・第20期・第21期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第18期・第19期・第20期・第21期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第17期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けております。また、第18期・第19期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており第20期・第21期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、清和監査法人の監査を受けております。
6. 当社は平成18年12月8日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月
売上高 (千円)	797,986	671,973	339,660	252,742	208,304
経常利益又は経常損失 () (千円)	202,341	250,323	350,110	148,854	106,448
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	88,974	307,515	429,308	263,889	162,547
資本金 (千円)	456,710	459,820	463,080	586,197	686,197
発行済株式総数 (株)	29,640	30,850	31,610	55,237	65,237
純資産額 (千円)	976,393	675,097	252,308	292,657	332,374
総資産額 (千円)	1,214,740	862,966	469,288	352,294	401,780
1株当たり純資産額 (円)	32,941.74	21,883.22	7,981.93	5,298.21	5,060.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	3,548.34	10,330.42	13,824.14	6,072.84	2,503.20
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	2,446.85	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	78.2	53.8	83.1	82.2
自己資本利益率 (%)	14.9	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	181.78	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	16	22	9	4	3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額及び配当性向につきましては、各期とも配当を行っていないため、記載しておりません。
3. 第18期・第19期・第20期・第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第18期・第19期・第20期・第21期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第18期・第19期・第20期・第21期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第17期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けております。また、第18期・第19期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、第20期・第21期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、清和監査法人の監査を受けております。
7. 当社は平成18年12月8日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は、平成2年5月、旅行業代理店業を目的とする会社として、小山静雄（当社株主）が「アイロンジャパン株式会社」を大阪府大阪市において創業いたしました。

その後、事業目的を電子認証・認識技術を軸としたサービスの提供に改め、商号も「イー・キャッシュ株式会社」に変更いたしました。

イー・キャッシュ株式会社への商号変更以後にかかる経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成12年12月	商号を「イー・キャッシュ株式会社」に変更
平成13年11月	電子認証・認識技術を軸としたサービスとして、電子商取引における決済代行サービス「イー・キャッシュ オールマイティ」を開始
平成14年10月	東京都港区虎ノ門に本店移転 トッパン・フォームズ株式会社と携帯電話での電子商取引事業に関し業務提携
平成15年2月	「イー・キャッシュ オールマイティ」をWebサービス（注1）に対応
平成15年3月	携帯電話での電子商取引システム「ゆびコマ」のサービスを開始。トッパン・フォームズ株式会社にOEM提供
平成15年7月	電子認証・認識技術を軸とした次なるサービスとしてRFID（注2）事業を開始し、トッパン・フォームズ株式会社に同分野に於けるコンサルティングサービスを提供
平成16年6月	プライバシーマーク使用許諾を取得
平成16年11月	マイクロソフト株式会社より同社のSQL Serverを中心としたマーケティングに関わる業務を受託
平成17年7月	電通グループ（株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通ドットコム）及びトッパン・フォームズ株式会社と資本・業務提携。電子商取引分野及びRFID分野における事業推進体制を強化
平成18年2月	英国バークシャー州に100%出資子会社Global Business Design(UK) Ltd.を設立
平成18年3月	東京都港区三田に本店移転
平成19年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年10月	東京都港区海岸に本店移転
平成21年4月	子会社Global Business Design(UK) Ltd.を清算
平成21年6月	東京都港区新橋に本店移転
平成21年9月	イー・キャッシュライフウェア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成21年9月	ロハスカーボンCO2研究所株式会社（持分法適用関連会社）と資本・業務提携
平成21年11月	株式会社ロハス・インスティテュート（現・連結子会社）が新たに発行した株式を取得
平成22年2月	株式会社ディー・ワークス（現・連結子会社）と株式を交換
平成22年6月	ロハスカーボンCO2研究所株式会社からイー・キャッシュライフウェア株式会社（現・連結子会社）へ医療施設・設備貸与事業の事業譲渡を実施したことにより、医療クリニック向けの新たなサービス事業を開始
平成23年5月	東京都渋谷区南平台町に本店移転

（注）1. Webサービスとは、コンピュータ間でデータ交換を行うための汎用的な言語であるXML（Extensible Markup Language）標準技術を使って、遠隔サイトのアプリケーションを他のアプリケーションから利用できる仕組み又はそのアプリケーションのことです。企業間・組織間のコラボレーションを実現するためにWeb上でシステムを連携させる標準技術のひとつです。

2. RFIDとは、Radio Frequency Identificationの略で電磁波と微小な非接触ICチップによる自動認証・認識技術の総称です。わが国では、「ICチップ」又はその応用製品である「ICカード」あるいは「ICタグ」という言葉がRFIDの同意義語として使用される場合があります。

3. 本書に掲載されている会社名、製品名は一般に各社の商標又は登録商標です。本書では©、®、™等の表示は省略しています。

3【事業の内容】

(1) 関係会社の状況

平成23年3月末現在、当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ディー・ワークス、50.1%出資の連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュートの4社で構成されております。

(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、RFID事業、決済代行事業、マーケティング事業及び医療施設・設備貸与事業を軸とした技術及びサービスを主として提供しております。

RFID事業

RFIDとは、Radio Frequency Identificationの略で（わが国では「ICタグ」あるいは「ICチップ」という言葉がRFIDを総称して用いられることもあります）、電磁波を利用した微小な非接触ICチップによる自動認証・認識技術です。カード、携帯電話、ラベル等に内蔵された非接触ICチップをリーダライタと呼ばれる装置で読み取ることで、ヒトを認証したりモノを認識するための基盤技術として活用されております。

当社グループは、RFID技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しております。また、それに関連したハードウェア、ソフトウェアの企画、開発、製造から、導入にかかるシステムインテグレーションなど一連の業務を「ビジネスデザインサービス」として顧客のニーズに応じて提供しております。なお、当社グループでは、ハードウェア、ソフトウェアの開発業務のうち、仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注する事業戦略を採っております。

決済代行事業

当社グループは、RFID事業の他に、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業を行っております。

マーケティング事業

当社グループは、医療クリニックに対するマーケティング支援サービスを提供する業務を行っております。また、連結子会社である株式会社ディーワークスは、携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する業務を行っております。

医療施設・設備貸与事業

当社グループは、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

その他

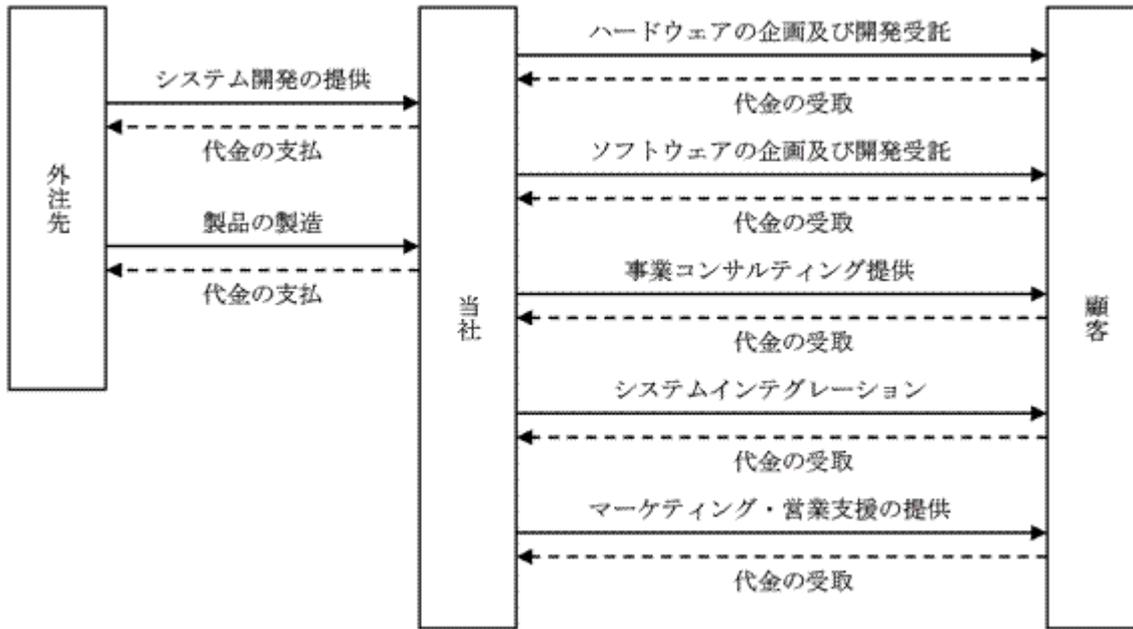
当社グループは、連結子会社であるイー・キャッシュ・ライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートにおいて、医療・環境関連商品の販売を行っております。

区分	事業内容
RFID事業	<ul style="list-style-type: none"> RFID技術を応用した新規事業の企画立案 ハードウェアの企画及び開発の受託 ソフトウェアの企画及び開発の受託 事業コンサルティングサービス システムインテグレーション マーケティング・営業支援
決済代行事業	<ul style="list-style-type: none"> 電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供 EC事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務
マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 医療クリニックに対するマーケティング業務 携帯サイト専用アクセス解析 広告効果測定サービスの企画・運営
医療施設・設備貸与事業	<ul style="list-style-type: none"> 医療クリニック向けの医療施設・設備貸与
その他	<ul style="list-style-type: none"> 医療・環境関連商品等の販売

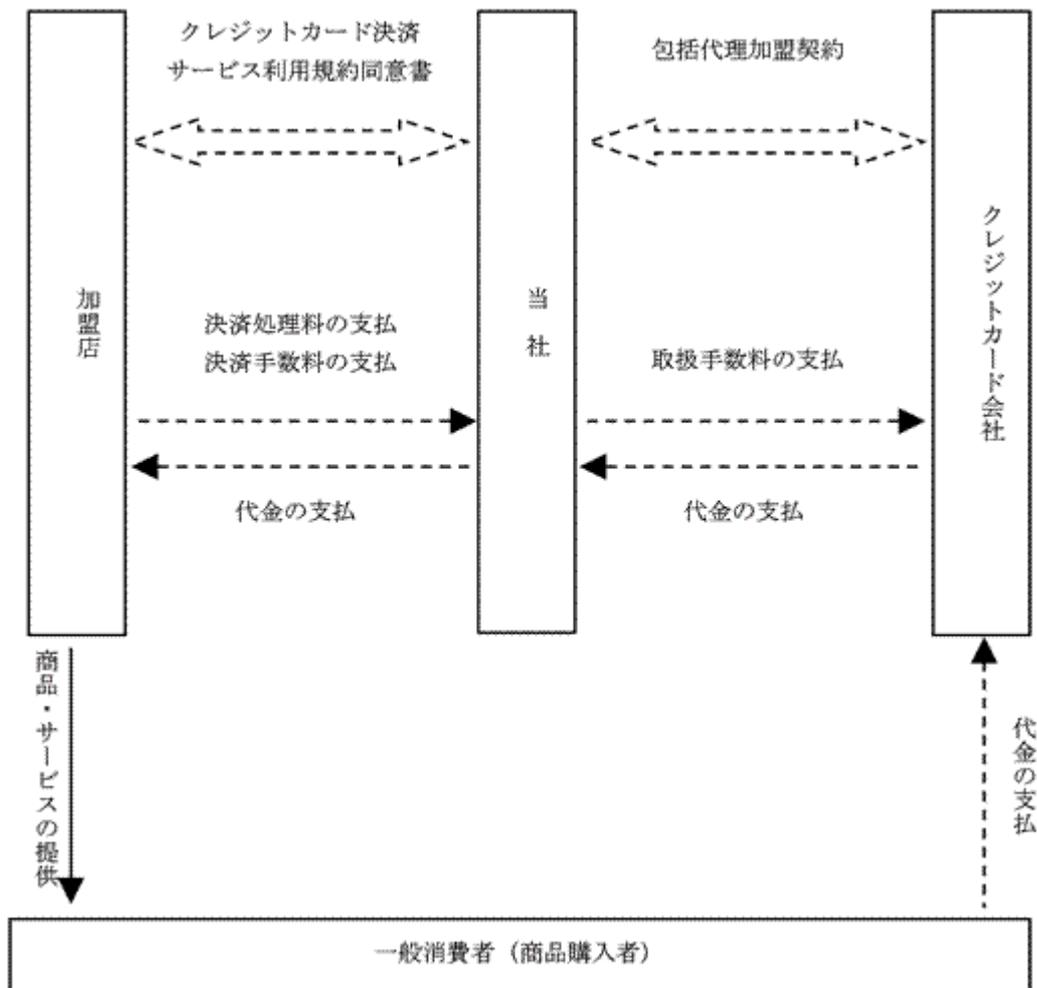
<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図で示すと以下のとおりです。

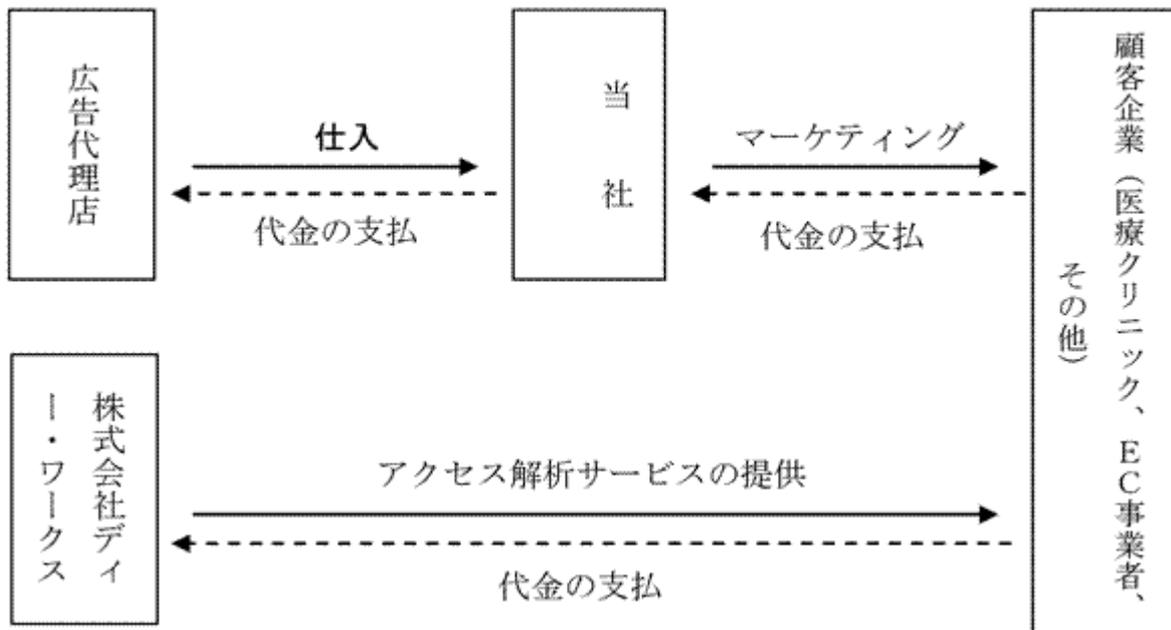
R F I D事業



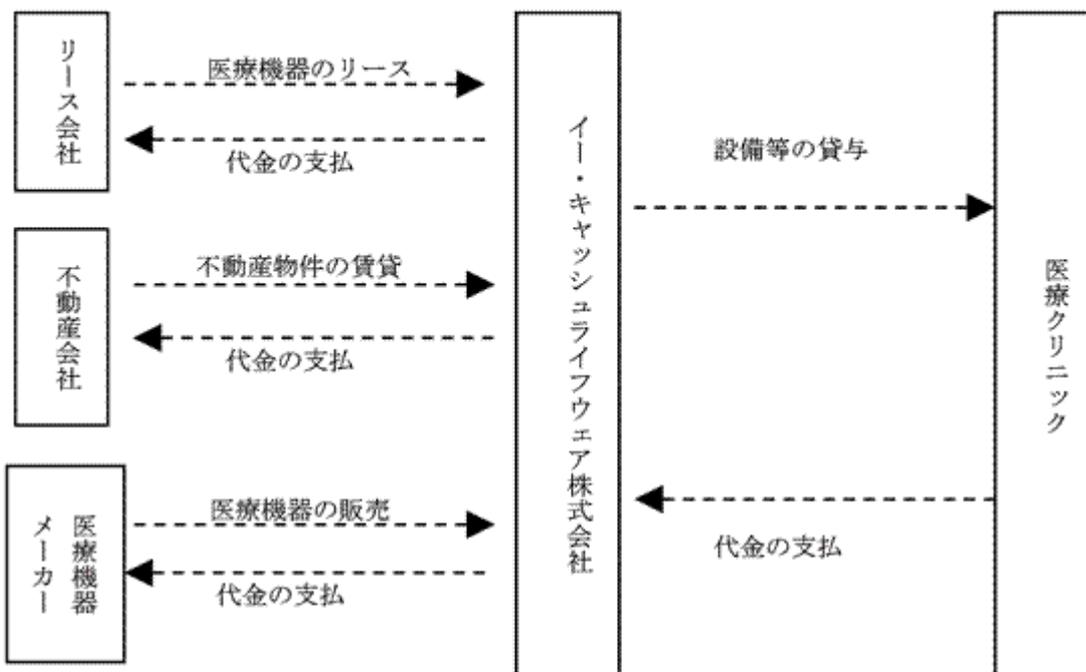
決済代行業業



マーケティング事業



医療施設・設備貸与事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) イー・キャッシュライフウェア株式会社	東京都渋谷区	5,000千円	(医療施設・設備貸与事業) 医療・環境分野での商品の企画・開発・販売	100.0	-	役員の兼任あり
株式会社ロハス・インスティテュート	東京都中央区	25,075千円	(その他事業) 商標権の管理業務、商品の販売、印刷業	50.1	-	役員の兼任あり
株式会社ディー・ワークス	東京都渋谷区	25,000千円	(マーケティング事業) 携帯サイト専用アクセス解析・広告効果測定サービスの企画・運営	100.0	-	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. イー・キャッシュライフウェア株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 134,605千円
 (2) 経常利益 5,816千円
 (3) 当期純利益 3,542千円
 (4) 純資産額 7,415千円
 (5) 総資産額 198,020千円

3. 株式会社ディー・ワークスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 104,184千円
 (2) 経常利益 24,113千円
 (3) 当期純利益 14,345千円
 (4) 純資産額 55,157千円
 (5) 総資産額 94,915千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
R F I D事業	1
決済代行事業	-
マーケティング事業	5
医療施設・設備貸与事業	-
その他	-
全社(共通)	2
合計	8

- (注) 1. 従業員数は就業人員(受入出向者を含め使用人兼務取締役及び社外への出向者並びに臨時従業員を除く。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	43.3	0.8	4,500

セグメントの名称	従業員数(人)
R F I D事業	1
決済代行事業	-
マーケティング事業	-
医療施設・設備貸与事業	-
その他	-
全社(共通)	2
合計	3

- (注) 1. 従業員数は就業人員(使用人兼務取締役及び社外への出向者並びに臨時従業員を除く。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や不安定な中東情勢に起因する原油価格の高騰、さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したサービス事業の開発に取り組んでおります。事業分野といたしまして、安定的に成長が見込まれる医療・環境分野へのサービスの充実に取り組み、RFID技術を活用したマーケティング支援業務や学会の会員管理システムの構築と販売、決済サービスのノウハウを生かした集金代行システムの展開、CO₂排出権付き商品やLOHAS商標を活用した環境関連商品の販売を図っております。平成22年6月には、当社の業務資本提携先であるロハスカーボンCO₂研究所株式会社より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社への医療施設・設備貸与事業の事業譲渡により、医療クリニック向けの新たなサービス事業を開始いたしました。また、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスなど、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めており、事業構造の変化に努めてまいりましたが、固定費の削減効果が業績に寄与するタイミングは、当初見込みより遅れました。

なお、一昨年より業務資本提携を行ってまいりましたロハスカーボンCO₂研究所株式会社は、新たな事業分野への投資のため一部の株式を譲渡し、持分法適用子会社からは外れましたが、引き続き良好な関係を保っております。

この結果、売上高は452,364千円（前連結会計年度比64.7%増）となりました。営業損失は固定費削減効果等の寄与が当初より遅れたため、87,964千円（前連結会計年度は営業損失153,717千円）となりました。

また、業務及び資本提携先であるロハスカーボンCO₂研究所株式会社の美容外科クリニック向けの支援事業の利益が当期見込みに比して未達となったため、持分法による投資損失12,535千円を計上したことにより、経常損失は102,792千円（前連結会計年度は経常損失260,578千円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(RFID事業)

当社の中核技術であるRFID技術を活用した医療学会向けの会員管理システムの構築と販売、決済サービスのノウハウを生かした集金代行システム等の事業を行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は70,031千円（前連結会計年度は161,595千円）、営業損失は6,174千円（前連結会計年度は営業損失40,809千円）となりました。

(決済代行業業)

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高は17,464千円（前連結会計年度は13,496千円）、営業利益は3,060千円（前連結会計年度は995千円）となりました。

(マーケティング事業)

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

当連結会計年度の売上高は216,073千円（前連結会計年度は98,387千円）、営業利益は39,681千円（前連結会計年度は6,128千円）となりました。

(医療施設・設備貸与事業)

当事業は、当連結会計年度より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

本事業は、安定的に収益を計上しており、当連結会計年度の売上高は128,415千円、営業利益は10,486千円となりました。

(その他)

当事業は、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を「その他事業」としてセグメントとしております。

当連結会計年度の売上高は20,379千円（前連結会計年度は1,192千円）、営業損失は13,834千円（前連結会計年度は営業損失9,860千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22,420千円増加（前期比36.2%増）し、84,341千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは110,096千円の支出（前期は223,732千円の支出）となりました。これは売上債権の増加額39,076千円、未払金の減少額12,028千円等の減少要因に加え、税金等調整前当期純損失151,735千円の計上による減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは62,339千円の支出（前期は208,738千円の支出）となりました。これは主に事業譲受による支出103,421千円及び貸付金の回収43,731千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは194,856千円の収入（前期は242,151千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入195,591千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
R F I D事業(千円)	43,998	-
マーケティング事業(千円)	41,280	-
合計(千円)	85,278	-

- (注) 1. 金額は原価金額にて記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決済代行業業、医療施設・設備貸与事業及びその他については、生産活動を伴わないため記載しておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
R F I D事業	18,176	-	-	-
マーケティング事業	29,780	-	-	-
合計	47,956	-	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
2. 決済代行業業及びその他事業については、受注を行っていないため記載しておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
R F I D事業(千円)	70,031	-
決済代行業業(千円)	17,464	-
マーケティング事業(千円)	216,073	-
医療施設・設備貸与事業(千円)	128,415	-
その他(千円)	20,379	-
合計(千円)	452,364	-

- (注) 1. 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ロハスカーボンCO2研究所(株)	100,940	36.7	99,067	21.9
東芝ソリューション(株)	61,707	22.5	23,380	5.2
(株)MAコンベンションコンサル ティング	-	-	16,818	3.7
(株)クマヒラ	-	-	11,080	2.4
トッパン・フォームズ(株)	40,041	14.6	8,709	1.9
(株)ティップネス	23,240	8.5	-	-

(注)上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 事業ドメインの拡大

当社グループの強みであるRFID技術やノウハウを生かしながら、当社グループは事業領域を拡大してまいります。具体的には、医療・環境分野へのサービスを拡充し、RFID技術を活用したマーケティング支援業務や学会の会員管理システムの構築と販売、決済サービスのノウハウを生かした集金代行システムの展開、CO2排出権付き商品やLOHAS商標を活用した環境関連商品の販売を図ります。

(2) 積み上げ型収益モデルの構築

当社グループは、業績の安定成長を実現するため、従来からの開発請負業務（売り切り型）から、積み上げ型の収益モデルへの移行を重要な経営課題の一つとして認識しております。

具体的には、当社がもつRFID技術、URL誘導ツールなどのFeliCa技術、決済代行サービス、完全子会社である株式会社ディー・ワークスの持つアクセス解析・広告効果測定サービスなどの機能やサービスを統合した付加価値の高いサービスの開発・販売、LOHAS商標を活用した環境関連商品の開発などを行ってまいります。

(3) 予算の精度向上

当社グループは、顧客企業と共有する将来の見込み案件に基づき予算を策定しておりますが、受注件数や売上金額及び開発期間などの実績を参考とするほか、営業活動の進捗管理やプロジェクトマネジメントを強化することで、予算の精度向上を図ってまいります。

(4) コーポレートガバナンスの強化

意思決定プロセスの体系化、内部管理体制の強化、コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(5) 情報セキュリティの向上

当社グループは、平成16年6月にプライバシーマークを取得し、情報セキュリティの強化を図ってまいりました。今後も情報セキュリティの向上に努め、社会に信頼される企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1)案件規模と売上計上基準について

当社グループが手掛けるR F I D事業は、全体の売上高に対して一つの案件規模が大きいという特徴があります。また、売上計上基準については顧客企業の検収基準を採用しております。従って、何らかの事情により案件の失注、開発の遅れ、あるいは顧客による検収作業の遅れが生じた場合には、売上が計上できない又は計上時期のずれが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)プロジェクト管理について

当社グループでは、作業開始から検収までの費用についてプロジェクト別の予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術革新への対応について

R F I Dやアクセス解析の技術は進歩が継続しており、当社グループの事業領域においても技術標準の大きな変化や急速な技術革新が起こる可能性があります。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループが提供する製品・サービスの陳腐化による競争力低下や、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)価格競争について

近年、企業のIT投資に対するコスト意識は高く、さらに、価格競争力で優位に立つ中国・インド等の国内市場への参入により、情報サービス産業における価格競争は厳しい状況となっております。当社グループは、N F Cを含むR F I D分野で培ったノウハウを活用し、単なる価格競争にならないよう、企画提案型による付加価値の高いサービスを提供することに努めておりますが、当社グループの予想を超える市場環境の変化や価格下落圧力を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)外注先の確保について

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注する事業戦略をとっております。当社グループの外注先は比較的小規模企業であり、今後何らかの事情により当社グループとの取引を継続できない事態が生じるなどにより、今後の安定的な外注先の確保に問題が発生した場合には、他の外注先の確保に時間を要したり、当社グループによる内製化を行うなどの対策を講じるための必要な人員確保に時間を要するなどの事態が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材の確保について

当社グループは、新たなサービスの開発・販売に必要な人員の増員を計画しておりますが、必要な人員が確保出来ない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)特定人物への依存について

代表取締役社長玉木栄三郎は、当社グループの経営戦略及び営業戦略の立案・遂行において、重要な役割を果たしているばかりでなく、当社グループのR F I D事業の技術的な基盤となる近距離無線、ソフトウェアに関する技術開発を陣頭に立って推進してまいりました。また、米国Microsoft CorporationのRegional Director（注）に就任するなど、高い技術力と人的ネットワークを有しております。現状では当社グループからの離脱は想定しておりませんが、何らかの事情によりかかる事態が発生した場合には、業務遂行に重大な支障をきたすことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Regional Directorとは、米国Microsoft Corporationによりマイクロソフトの社外で、開発者のコミュニティとの連携の窓口として任命される有識者であります。

(8)情報セキュリティについて

当社グループは、開発請負業務を遂行するうえで、顧客企業の重要な情報に接する機会があります。また、決済代行事業においては、お客様の個人情報を取り扱います。従って、当社グループはプライバシーマークの取得など制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策やデータセンター内におけるシステム障害対策の徹底に加え、従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課すなどの対策を講じております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報漏洩等のトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産の侵害による訴訟の可能性について

当社グループでは、パートナー企業と共同でビジネスの企画・遂行を行ってきたため、その過程で当社によって生み出された知的財産権は当該企業との共同所有となっております。今後は研究開発費を自己負担し、さらに研究開発活動に重点を置くため、知的財産の権利化が必要になる可能性があります。

当社グループの提供するサービスやソフトウェアに対して、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりませんが、今後、万が一、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが今後確立する知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合にも解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)競合について

当社グループが提供する携帯サイト専用アクセス解析サービスには、競合企業が存在しております。当社グループのサービスは、その解析機能が高く評価され、その技術的な優位性により競合企業との差別化に努めておりますが、今後競合企業との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)医療・環境関連商品について

当社グループは今後の事業拡大のなかで、医療・環境関連商品の取扱いを計画しておりますが、販売する商品によっては、薬事法等による規制をうけ、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要とします。これらの薬事法等による規制に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来からRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成22年6月21日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社の事業のうち医療施設・設備貸与に関する事業を譲受けることについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。

その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 譲受け部門の内容

医療クリニックに対する不動産転貸、医療クリニックの事業運営に必要な機械設備、医療用具等什器備品の貸与、リース資産の貸与、その他医療クリニックの事業運営に必要な設備の貸与等にかかる事業

(2) 譲受け資産、負債の項目

ロハスカーボンCO2研究所株式会社の医療施設・設備貸与事業に係る内装設備・工具器具備品、その他本事業の運営・継続に必要な資産及び負債を継承します。

(3) 事業の譲受価格

第三者機関による評価価格を参考に双方合意の下決定しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は204,649千円となり、前連結会計年度末に比べ38,092千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金増加22,420千円、受取手形及び売掛金増加39,076千円、棚卸資産の増加14,792千円、短期貸付金減少43,000千円、関係会社短期貸付金減少82,955千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は231,623千円となり、前連結会計年度末に比べ82,764千円増加いたしました。その主な要因は、当連結会計年度より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに医療施設や設備の貸与を行っていることによる有形固定資産増加33,828千円及び敷金及び保証金増加54,563千円、のれん増加68,776千円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は62,286千円となり、前連結会計年度末に比べ7,044千円減少いたしました。その主な要因は、未払金減少15,546千円、加盟店預り金増加4,254千円によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は21,000千円となり、前連結会計年度末に比べ3,000千円減少いたしました。これは、長期借入金返済3,000千円によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は352,986千円となり、前連結会計年度末に比べ54,715千円増加いたしました。主な要因は、第三者割当増資等により資本金100,000千円、資本剰余金100,000千円が増加したものの、当期純損失155,636千円が計上されたことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループにおきましては、当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したサービス事業の開発に取り組んでおります。事業分野といたしまして、安定的に成長が見込まれる医療・環境分野へのサービスの充実に取り組み、RFID技術を活用したマーケティング支援業務や学会の会員管理システムの構築と販売、決済サービスのノウハウを生かした集金代行システムの展開、CO₂排出権付き商品やLOHAS商標を活用した環境関連商品の販売を図っております。平成22年6月には、当社の業務及び資本提携先であるロハスカーボンCO₂研究所株式会社より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社への医療施設・設備貸与事業の事業譲渡により、医療クリニック向けの新たなサービス事業を開始いたしました。

また、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスなど、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めており、事業構造の変化に努めてまいりました。一方、グループ企業オフィスの集約、人件費の削減、通信費等の固定費の削減を継続的に実施してまいりましたが、固定費の削減効果が業績に寄与するタイミングは、当初見込みより遅れました。

なお、一昨年より業務及び資本提携を行ってまいりましたロハスカーボンCO₂研究所株式会社は、新たな事業分野への投資のため一部の株式を譲渡し、持分法適用関連会社からは外れましたが、引き続き良好な関係を保っております。

この結果、売上高は452,364千円（前連結会計年度比64.7%増）となりました。営業損失は固定費削減効果等の寄与が当初より遅れたため、87,964千円（前連結会計年度は営業損失153,717千円）となりました。

また、業務及び資本提携先であるロハスカーボンCO₂研究所株式会社の美容外科クリニック向けの支援事業の利益が当期見込みに比して未達となったため、持分法による投資損失12,535千円を計上したことにより、経常損失は102,792千円（前連結会計年度は経常損失260,578千円）となりました。

セグメントでは、RFID事業70,031千円（前連結会計年度は161,595千円）、決済代行事業17,464千円（前連結会計年度は13,496千円）、マーケティング事業216,073千円（前連結会計年度は98,387千円）、医療施設・設備貸与事業128,415千円、その他は20,379千円（前連結会計年度は1,192千円）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、RFID事業売上が伸び悩んだものの、当連結会計年度の売上総利益は120,681千円と前連結会計年度比58,726千円（前連結会計年度比94.8%増）の増加となりました。

販売費及び一般管理費

人件費削減による役員報酬及び給与の減額、固定費の減少等ローコストオペレーションに務めた結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は208,646千円と前連結会計年度比7,027千円（前連結会計年度比3.4%減）の減少となりました。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業損益は87,964千円の営業損失となり、前連結会計年度比65,753千円（前連結会計年度は営業損失153,717千円）の改善となりました。

営業外費用

営業外費用は、平成22年11月11日まで持分法適用関連会社であったロハスカーボンCO2研究所株式会社の株式評価減による「持分法による投資損失」12,535千円、「株式交付費」4,408千円等を計上しております。

特別損失

特別損失は、「投資有価証券評価損」42,741千円、「のれん減損損失」8,540千円を計上しております。

当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純損失は151,735千円となり、法人税、住民税及び事業税5,253千円、法人税等調整額1,003千円、少数株主損失349千円を計上した結果、当連結会計年度の当期純損失は155,636千円と前連結会計年度比114,908千円（前連結会計年度は当期純損失270,545千円）の改善となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかに回復傾向を見せたものの、円高や不安定な中東情勢に起因する原油価格の高騰、さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したサービス事業の開発に取り組んでおります。事業分野といたしまして、安定的に成長が見込まれる医療・環境分野へのサービスの充実に取り組み、RFID技術を活用したマーケティング支援業務や学会の会員管理システムの構築と販売、決済サービスのノウハウを生かした集金代行システムの展開、CO2排出権付き商品やLOHAS商標を活用した環境関連商品の販売を図っております。平成22年6月には、当社の業務及び資本提携先であるロハスカーボンCO2研究所株式会社より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社への医療施設・設備貸与事業の事業譲渡により、医療クリニック向けの新たなサービス事業を開始いたしました。

また、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスなど、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めており、事業構造の変化に努めてまいりました。一方、グループ企業オフィスの集約、人件費の削減、通信費等の固定費の削減を継続的に実施してまいりましたが、固定費の削減効果が業績に寄与するタイミングは、当初見込みより遅れました。

なお、一昨年より業務及び資本提携を行ってまいりましたロハスカーボンCO2研究所株式会社は、新たな事業分野への投資のため一部の株式を譲渡し、持分法適用関連会社からは外れましたが、引き続き良好な関係を保っております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは110,096千円の支出（前連結会計年度は223,732千円の支出）となりました。

これは売上債権の増加額39,076千円、未払金の減少額12,028千円等の減少要因に加え、税金等調整前当期純損失151,735千円の計上による減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは62,339千円の支出（前連結会計年度は208,738千円の支出）となりました。

これは主に事業譲受による支出103,421千円及び貸付金の回収43,731千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは194,856千円の収入（前連結会計年度は242,151千円の収入）となりました。

これは、主に株式の発行による収入195,591千円によるものです。

以上より、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は84,341千円（前連結会計年度比36.2%増）となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている、決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来からRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社の医療施設・設備貸与事業の事業譲受により、医療クリニック向けの新たなサービス事業を開始いたしました。
 医療施設・設備貸与事業において、33,828千円の設備投資を実施しました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度末において、保有する有形・無形固定資産の全額を減損損失として計上したため、重要な設備はありません。

また、主要な賃借設備として以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積(坪)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	50.3	11,055

(注) 1. 本社は賃借ビルであり、この賃借に当たり12,060千円の敷金及び保証金を貸主に差入れております。

2. 平成23年5月14日に東京都渋谷区南平台町17番6号 SVAX南平台ビル4階へ移転しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
イー・キャッ シュライフウェ ア株式会社	本社 (東京都港区)	医療施設 ・設備貸与事業	医療クリ ニック向け の医療施設 ・設備貸与	10,572	11,106	7,536	4,612	33,828	1

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,237	65,237	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株 制度を採用し ておりません。
計	65,237	65,237	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月27日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	14(注)1	14(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注)2	140(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,000(注)3	22,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年3月28日 至平成28年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,000 資本組入額 11,000	発行価格 22,000 資本組入額 11,000
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対する譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行ってはならないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成18年3月27日臨時株主総会において、当初は15個を発行いたしました。1個の権利行使が行われたため合計14個となっております。

2. 当社が、株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

3. 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の普通株式が株式上場される日までは、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対する譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行ってはならないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者は、割り当てられた新株予約権のうち、次に掲げる期間に応じて、それぞれ掲げられている割合を「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に定める株式数に乗じて得た株式数を限度として行使できるものとする。なお、(注)2. に従い株式の数が調整される場合には、すでに新株予約権を行使した株式数についても同様の調整を加えたうえで、行使できる株式数の算定を行うものとする。また、行使できる株式数に1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てて算定する。

. 平成20年3月28日から平成21年3月27日まで 30%

. 平成21年3月28日から平成22年3月27日まで 60%

. 平成22年3月28日以降 100%

新株予約権は、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で、これを行使できるものとする。ただし、権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えることはできない。

その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び株主総会決議に基づき、当社と新株

- 予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
- 5 . 平成18年11月13日開催の取締役会決議により、平成18年12月8日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月26日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000(注)1	3,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,000(注)2	23,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年4月13日 至平成24年4月12日	自平成22年4月13日 至平成24年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,000 資本組入額 11,500	発行価格 23,000 資本組入額 11,500
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が、株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月8日 (注1)	22,320	24,800	-	122,750	-	67,750
平成19年3月9日 (注2)	4,000	28,800	276,000	398,750	276,000	343,750
平成19年3月22日 (注3)	840	29,640	57,960	456,710	57,960	401,710
平成20年2月22日 (注4)	1,210	30,850	3,110	459,820	3,110	404,820
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注4)	760	31,610	3,260	463,080	3,260	408,080
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注4)	5,200	36,810	13,000	476,080	13,000	421,080
平成21年9月24日 (注5)	15,664	52,474	110,117	586,197	110,117	531,197
平成22年2月12日 (注6)	2,764	55,238	-	586,197	58,023	589,220
平成22年3月5日 (注7)	1	55,237	-	586,197	21	589,199
平成22年4月12日 (注8)	10,000	65,237	100,000	686,197	100,000	689,199

(注) 1. 株式分割(1:10)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 150,000円
 引受価額 138,000円
 資本組入額 69,000円
 払込金総額 552,000千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 138,000円
 資本組入額 69,000円
 割当先 みずほ証券株式会社

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 有償第三者割当

発行価格 14,060円
 資本組入額 7,030円

割当先 石原啓資、宮嶋淳、秋山美知子、廣比利次、丸山浩一、中田紀男

6. 株式会社ディー・ワークスとの簡易株式交換によるものであります。

交換比率(当社 1:株式会社ディー・ワークス 6.91)

7. 株式会社ディー・ワークスとの簡易株式交換により発生した自己株式1株を消却したことによるものです。

8. 平成22年4月12日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加しております。

有償第三者割当

発行価格 20,000円
 資本組入額 10,000円

割当先 スガキコシステムズ株式会社、高田隆右、小栗正次、小黒一三、玉木栄三郎

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	40	7	3	1,791	1,851	-
所有株式数 (株)	-	119	292	4,250	391	77	60,108	65,237	-
所有株式数の割合(%)	-	0.2	0.4	6.5	0.6	0.1	92.2	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
石原 啓資	東京都渋谷区	9,702	14.9
宮嶋 淳	神奈川県横浜市泉区	5,222	8.0
小山 静雄	東京都渋谷区	4,440	6.8
藤田 宗雄	神奈川県川崎市多摩区	3,500	5.4
スガキコシステムズ株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1丁目16番2号	2,500	3.8
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	2,500	3.8
廣比 利次	東京都目黒区	2,424	3.7
中田 紀男	東京都中野区	1,622	2.5
石原 邦子	東京都渋谷区	1,538	2.4
玉木 栄三郎	神奈川県鎌倉市	1,500	2.3
遠矢 康太郎	東京都渋谷区	1,500	2.3
計	-	36,448	55.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,237	65,237	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	65,237	-	-
総株主の議決権	-	65,237	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第4回新株予約権(平成18年3月27日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月24日取締役会決議)

旧商法に基づき、外部協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	外部協力者3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成18年12月8日付で、1株を10株に分割しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回の期末配当にて行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上しているため誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、今後、安定的な利益の積み上げを実現し、財務基盤が充実してまいりましたら、配当による利益分配を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	698,000	690,000	176,000	32,100	31,000
最低(円)	284,000	43,600	11,300	12,810	7,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成19年3月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当

事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	13,000	13,000	14,500	21,600	23,800	15,250
最低(円)	7,850	7,400	9,250	12,700	13,950	7,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		玉木 栄三郎	昭和47年11月29日生	平成12年3月 株式会社ジャパン入社 平成12年8月 同社 情報戦略部長 平成12年9月 同社 情報戦略部長兼システム管理部長 平成13年6月 当社入社 取締役システム開発本部長就任 平成15年9月 株式会社モモ・アライアンス取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年2月 米国Microsoft CorporationのRegional Director就任(現任) Global Business Design(UK)Ltd. Director就任 平成21年9月 イー・キャッシュライフウェア株式会社代表取締役就任(現任) 平成21年12月 株式会社ロハス・インスティテュート取締役就任(現任)	(注)3	1,500
取締役	事業執行部長兼 管理部長	泉 大五郎	昭和48年7月18日生	平成8年4月 株式会社アイアイジェイメディアコミュニケーションズ入社 平成10年4月 有限会社ディー・ワークス代表取締役就任(現任) (現 株式会社ディー・ワークス) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	767
取締役		鳥海 一哉	昭和46年3月3日生	平成6年11月 中央監査法人(合併によりみずぎ監査法人[平成19年7月解散])入所 平成11年4月 公認会計士登録 鳥海公認会計士事務所設立(現任) 平成13年4月 日本電気リース株式会社(現NECキャピタルソリューション株式会社)入社 平成17年7月 株式会社クレイン・コーポレーション専務取締役就任 平成22年6月 経理STYLE株式会社代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小山 静雄	昭和29年9月28日生	昭和51年7月 アトラストラベルコンサルタント創業 平成10年4月 株式会社アトラス設立 代表取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社TKEI設立 代表取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社メディックグループ 取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)4	4,440
取締役		赤尾 伸悟	昭和43年8月10日生	平成4年4月 株式会社NCカード(日商連) 入社 平成11年10月 GEコンシューマー・ファイナ ンス株式会社入社 平成20年9月 新生カード株式会社入社 平成23年2月 株式会社共和フィナンシャル代 表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)4	-
監査役		東山 一	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 ベンタックス株式会社 (現 HOYA株式会社)入社 平成12年2月 株式会社ビジネスブレイン太田 昭和入社 平成14年10月 イノベーション・ウイング株式 会社入社 平成19年2月 株式会社アミューズキャピタル 入社 平成22年2月 株式会社ブルーオーシャンズ 監 査役就任(現任) 平成22年4月 株式会社ボラリス・コンサル ティング代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	-
監査役		濱本 敏彦	昭和19年5月14日生	昭和38年4月 警視庁入庁 平成15年10月 株式会社なか卯顧問就任 平成20年7月 グリーンスタッフ株式会社顧問 就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	-
監査役		鼓 昭雄	昭和20年9月30日生	昭和40年4月 広島国税局管内税務署入署 昭和45年7月 東京国税局管内税務署入署 平成5年9月 グリーンスタッフ株式会社顧問 就任(現任) 税理士登録 鼓会計事務所設立(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	-
計						6,707

- (注)1. 取締役小山静雄氏及び赤尾伸悟氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役東山一氏、濱本敏彦氏及び鼓昭雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

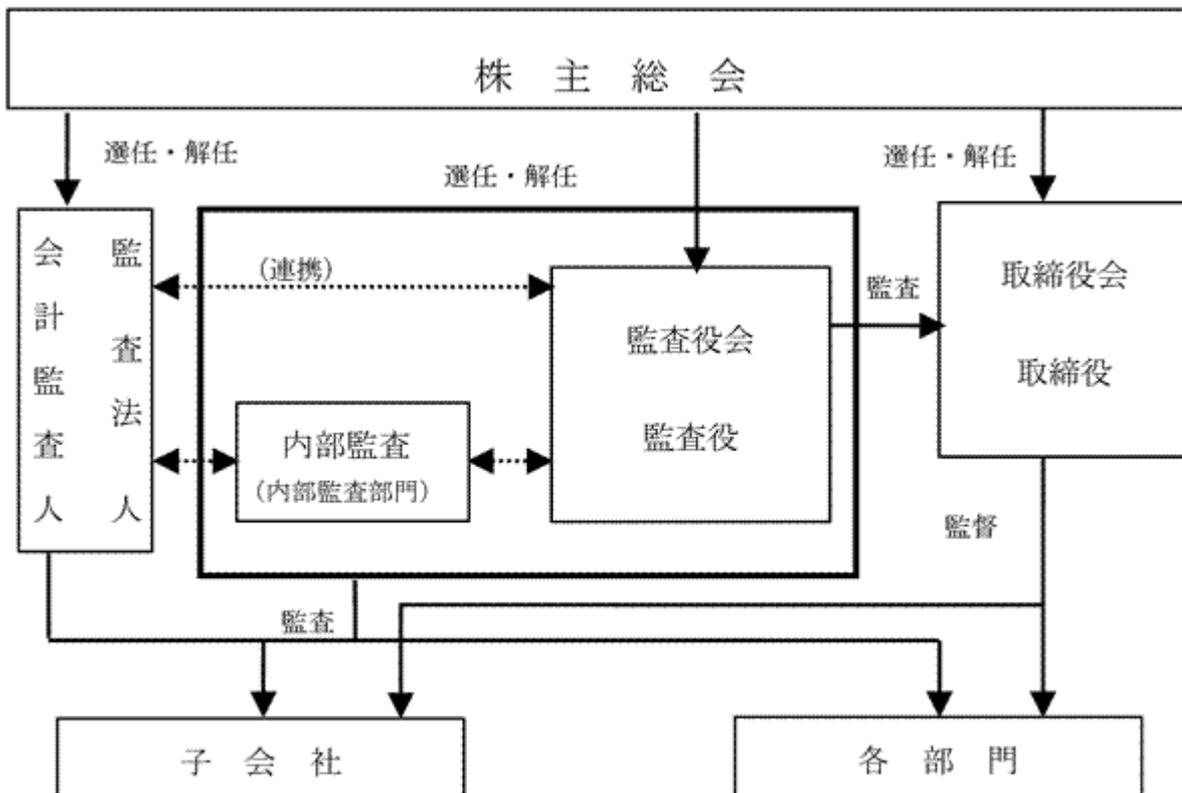
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全性の確保と企業価値の継続的な価値の増大を経営の課題とし、その実現のために、企業統治の強化及び充実が重要であると考えます。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会及び監査役会を設置及び構成されております。

- ・株主総会は、会社の最高意思決定機関であります。
- ・取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）により構成されております。
- ・監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）により構成されており、取締役の業務執行の監視強化を図っております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は上記のように監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会及び監査役会を設置及び構成しております。

具体的には、経営執行の公正性・透明性を図るため、原則として月1回の定例取締役会を開催しており、また、常勤取締役等による経営会議を随時実施することで機動的な意思決定及び業務執行を行っております。監査役や内部監査による監査を充実させることで、経営に対する監視の強化を図り、内部統制システムを強化するため、内部統制目標の識別、内部統制文書の整備等を進めております。

株主総会は、会社の最高意思決定機関であります。株主の皆様が会社の状況を理解しやすいように運営してまいります。取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、取締役間相互の業務執行監視をしております。また、監査役3名（うち常勤監査役1名）も出席し、取締役の職務遂行を監視しております。監査役会の監査活動は、重要会議への出席、各事業部門のヒアリング、代表取締役、取締役及び内部監査担当者との意見交換、監査法人、税理士との情報交換等、必要に応じ相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にすることで、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制システムの基本方針を定め、取締役や従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備やその他会社の業務の適正を確保するための体制を進めております。また、社会の要請の変化に対応すべく、必要に応じた見直しをその都度行い、継続的に内部統制システムの改善を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理部が情報の一元管理を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、管理部（1名）が主管部署として、当社及び子会社の業務を監査しております。次に管理部の監査は、管理部が実施しており、相互に牽制する体制を採っております。各部の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査担当者より社長に対し報告書並びに改善要望書を提出するとともに、定期的に監査役会に対し報告を行っております。また、監査法人と連携を密にし、財務報告に係る内部統制の監査を行っております。

当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：寛悦生、藤本亮

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外役員の主な活動状況

・社外監査役星利樹の当事業年度における主な活動状況といたしましては、就任後に開催した取締役会16回及び監査役会15回の内、取締役会16回及び監査役会15回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。

・社外監査役黒澤正和の当事業年度における主な活動状況といたしましては、就任後に開催した取締役会16回及び監査役会15回の内、取締役会14回及び監査役会15回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。

・社外監査役円谷智彦の当事業年度における主な活動状況といたしましては、就任後に開催した取締役会16回及び監査役会15回の内、取締役会12回及び監査役会13回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため

発言を適宜行っております。

・当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は、賠償の限度額を法令が規定する最低責任限度額とするものです。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。なお、経営体制強化のため社外監査役2名増員しております。

新たに社外取締役に選任した小山静雄氏は、株式会社アトラスの代表取締役、株式会社T K E Iの代表取締役及び株式会社メディックグループの取締役を兼務しております。また、平成23年3月末現在、当社普通株式を4,440株保有しております。新たに社外取締役に選任した赤尾伸悟氏は、株式会社共和ファイナンシャルの代表取締役を兼務しております。

当社は、小山静雄氏、赤尾伸悟氏は、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、上記の新たに選任した社外監査役2名と当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役東山一氏及び濱本敏彦氏は、会社経営に関する豊富な経験を監査における幅広い意見に反映していただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。鼓昭雄氏は、税理士としての経験と知識を有し、客観的立場から健全な経営を監視されることが期待されるものであり、職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

上記の新たに選任した社外監査役3名と当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	17,730	17,730	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,852	7,852	-	-	-	7

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務役員の支給人員はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において協議のうえ、決定しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年5月27日開催の臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において協議のうえ、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は次のとおりであります。

1 銘柄 5,770千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次のとおりであります。

当社は、非上場株式のみを保有しているため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日にして、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	300	19,866	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	300	19,866	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、当社子会社に関する財務調査業務の報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について清和監査法人により監査を受けております。

前々連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

新日本有限責任監査法人
清和監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年6月17日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年6月20日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由又は経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は平成21年6月17日開催の第19回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となったことによります。

上記の理由又は経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,921	84,341
受取手形及び売掛金	20,759	59,836
商品及び製品	1,790	22,158
仕掛品	5,576	-
繰延税金資産	14	1,017
短期貸付金	43,000	-
関係会社短期貸付金	82,955	-
未収入金	21,298	21,017
その他	5,631	16,506
貸倒引当金	205	228
流動資産合計	242,742	204,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,463	17,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,463	7,253
建物及び構築物(純額)	-	10,572
工具、器具及び備品	14,838	30,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,568	18,636
工具、器具及び備品(純額)	269	11,375
機械装置及び運搬具	-	10,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	2,512
機械装置及び運搬具(純額)	-	7,536
リース資産	-	5,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,012
リース資産(純額)	-	4,612
有形固定資産合計	269	34,096
無形固定資産		
のれん	37,500	106,277
ソフトウェア	12,456	9,676
その他	1,295	6,517
無形固定資産合計	51,252	122,472
投資その他の資産		
投資有価証券	-	5,770
関係会社株式	67,916	-
長期貸付金	2,000	-
関係会社長期貸付金	13,578	-
敷金及び保証金	13,350	67,913
その他	544	1,404

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	52	34
投資その他の資産合計	97,336	75,054
固定資産合計	148,859	231,623
資産合計	391,601	436,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,422	17,320
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	34,151	18,604
未払法人税等	3,047	6,714
加盟店預り金	7,884	12,139
その他	2,823	4,507
流動負債合計	69,330	62,286
固定負債		
長期借入金	24,000	21,000
固定負債合計	24,000	21,000
負債合計	93,330	83,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,197	686,197
資本剰余金	589,199	689,199
利益剰余金	887,644	1,034,844
自己株式	-	-
株主資本合計	287,753	340,553
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	2,265
少数株主持分	10,517	10,168
純資産合計	298,271	352,986
負債純資産合計	391,601	436,273

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	274,671	452,364
売上原価	212,716	331,682
売上総利益	61,955	120,681
販売費及び一般管理費	¹ 215,673	¹ 208,646
営業損失()	153,717	87,964
営業外収益		
受取利息	688	2,566
その他	426	195
営業外収益合計	1,114	2,762
営業外費用		
支払利息	263	460
株式交付費	2,618	4,408
持分法による投資損失	104,283	12,535
その他	809	184
営業外費用合計	107,975	17,589
経常損失()	260,578	102,792
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,374
貸倒引当金戻入額	-	43
特別利益合計	-	3,418
特別損失		
固定資産除却損	-	11
本社移転費用	3,148	473
子会社清算損	3,151	-
減損損失	² 5,254	² 594
のれん減損損失	-	³ 8,540
投資有価証券評価損	-	42,741
特別損失合計	11,553	52,361
税金等調整前当期純損失()	272,132	151,735
法人税、住民税及び事業税	1,493	5,253
法人税等調整額	14	1,003
法人税等合計	1,479	4,250
少数株主損益調整前当期純損失()	-	155,986
少数株主損失()	3,066	349
当期純損失()	270,545	155,636

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	155,986
包括利益	-	155,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	155,636
少数株主に係る包括利益	-	349

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	463,080	586,197
当期変動額		
新株の発行	123,117	100,000
当期変動額合計	123,117	100,000
当期末残高	586,197	686,197
資本剰余金		
前期末残高	408,080	589,199
当期変動額		
新株の発行	123,117	100,000
株式交換による増加	58,023	-
自己株式の消却	21	-
当期変動額合計	181,119	100,000
当期末残高	589,199	689,199
利益剰余金		
前期末残高	617,099	887,644
当期変動額		
当期純損失()	270,545	155,636
持分法の適用範囲の変動	-	8,436
当期変動額合計	270,545	147,200
当期末残高	887,644	1,034,844
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	21	-
自己株式の消却	21	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	254,060	287,753
当期変動額		
新株の発行	246,235	200,000
株式交換による増加	58,002	-
当期純損失()	270,545	155,636
持分法の適用範囲の変動	-	8,436
当期変動額合計	33,692	52,799
当期末残高	287,753	340,553

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,356	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,356	-
当期変動額合計	1,356	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,356	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,356	-
当期変動額合計	1,356	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,265
当期変動額合計	-	2,265
当期末残高	-	2,265
少数株主持分		
前期末残高	-	10,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,517	349
当期変動額合計	10,517	349
当期末残高	10,517	10,168
純資産合計		
前期末残高	252,704	298,271
当期変動額		
新株の発行	246,235	200,000
株式交換による増加	58,002	-
当期純損失()	270,545	155,636
持分法の適用範囲の変動	-	8,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,873	1,915
当期変動額合計	45,566	54,715
当期末残高	298,271	352,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	272,132	151,735
減価償却費	2,238	23,729
株式交付費	2,618	4,408
受取利息	688	2,566
減損損失	5,254	594
本社移転費用	3,148	473
のれん償却額	4,962	24,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	4
支払利息	263	460
持分法による投資損益(は益)	104,283	12,535
投資有価証券評価損益(は益)	-	42,741
子会社清算損益(は益)	3,151	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,374
のれん減損損失	-	8,540
売上債権の増減額(は増加)	51,982	39,076
たな卸資産の増減額(は増加)	3,825	14,792
仕入債務の増減額(は減少)	92,968	1,102
未収入金の増減額(は増加)	36,633	3,260
未払金の増減額(は減少)	58,042	12,028
前払費用の増減額(は増加)	-	8,173
加盟店預り金の増減額(は減少)	14,847	4,254
その他	4,537	3,148
小計	223,275	110,810
利息の受取額	166	3,087
利息の支払額	263	462
法人税等の支払額	359	1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,732	110,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,446	11,009
無形固定資産の取得による支出	5,560	9,289
敷金及び保証金の差入による支出	12,060	45
敷金及び保証金の回収による収入	22,659	1,290
関係会社株式の取得による支出	172,200	-
関係会社株式の売却による収入	-	19,404
子会社の清算による収入	2,345	-
事業譲受による支出	-	103,421
貸付けによる支出	35,000	3,000
貸付金の回収による収入	-	43,731
その他	4,476	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,738	62,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,504	-
長期借入金の返済による支出	-	3,000
株式の発行による収入	243,676	195,591
自己株式の取得による支出	21	-
新株予約権の発行による収入	-	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,151	194,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,320	22,420
現金及び現金同等物の期首残高	230,436	61,921
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,805	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,921	1 84,341

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失346,568千円、当期純損失426,680千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。</p> <p>1. 安定した売上の確保</p> <p>「積み上がり型収益モデル」の構築</p> <p>医療・環境分野へのサービスの拡充を加速させ「積み上がり型収益モデル」を構築することで、売上の拡大を図ってまいります。</p> <p>受託開発案件の確実な受注</p> <p>従来から売上の中心となっております、受託開発案件につきましては、比較的短納期の案件に集中することにより、機動的な受注と確実な売上計上を図ってまいります。</p> <p>保守メンテナンス売上の安定的な確保</p> <p>従来から安定的な売上計上をしている、保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定した収入を確保します。</p> <p>決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充</p> <p>従来から安定的な売上計上をしている、決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。</p> <p>2. 売上総利益率の改善</p> <p>当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。</p> <p>3. 徹底した固定費の削減</p> <p>当社グループは、引き続き徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。</p> <p>4. 今後の事業方針「ENHANCEMENT PLAN」の継続推進</p> <p>当社グループは今後の事業方針としENHANCEMENT PLANを策定し、中長期的な成長を確実に実現するために、事業ドメインの拡大に取り組んでおりますが、当該方針を引き続き推進することにより、売上と利益の拡大を図ります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。</p> <p>1. 安定した売上の確保</p> <p>サービス事業への事業ドメインの移行</p> <p>従来から売上の中心となっております受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。</p> <p>保守メンテナンス売上の安定的な確保</p> <p>従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。</p> <p>決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充</p> <p>従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。</p> <p>2. 売上総利益率の改善</p> <p>当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。</p> <p>3. 徹底した固定費の削減</p> <p>当社グループは、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。</p> <p>4. 事業ドメインの選択と集中</p> <p>当社グループは、従来からRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。</p> <p>5. 経営資源の相互連携と活用</p> <p>当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成21年9月24日に第三者割当増資により新株式15,664株を発行しており、また、平成22年2月12日に株式会社ディー・ワークスを完全子会社とする簡易株式交換により2,764株の新株式を発行しております。</p> <p>平成22年3月26日開催の取締役会において決議された第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権が全て行使された場合に発行される新株式13,000株を合わせて過去6ヶ月の間に31,428株の新株式を発行しており、平成21年9月24日の第三者割当増資前の当社の議決権数(36,810個)に対する希薄化率は85.38%となり、相応の株式価値の希薄化につながることであります。</p> <p>しかしながら、現在、当社グループは財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が続いており、早期に財務体質の改善を図る必要があること及び当社グループが進めている医療・環境分野におけるサービス事業において、当社がもつ決済サービス、FeliCa技術、連結子会社である株式会社ディー・ワークスがもつアクセス解析技術、広告効果測定サービスのそれぞれが持つ機能を統合してサービス化することにより、医療クリニックや学会などに向けて、マーケティング支援、来場者管理、会員管理、代金決済などの機能が提供可能な新サービスの開発資金に充当することにより業績回復が図れることなどから今回の資金調達については中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行うために必要な資金調達であり、発行数量及び株式価値の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 イー・キャッシュライフウェア株式会社 株式会社ロハス・インスティテュート 株式会社ディー・ワークス 平成21年9月17日付でイー・キャッシュライフウェア株式会社を設立し子会社化しております。また、平成21年11月6日付で株式会社ロハス・インスティテュートの株式50.1%を取得、並びに平成22年2月12日を効力発生日として簡易株式交換により株式会社ディー・ワークスを子会社化し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 イー・キャッシュライフウェア株式会社 株式会社ロハス・インスティテュート 株式会社ディー・ワークス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 ロハスカーボンCO2研究所株式会社 平成21年9月25日付でロハスカーボンCO2研究所株式会社の株式20.79%を取得し、持分法適用関連会社として持分法の範囲に含めております。	持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったロハスカーボンCO2研究所株式会社は、平成22年11月12日に保有株式の一部を売却し、持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 - ・関係会社株式 当社は移動平均法による原価法を採用しております。 □ たな卸資産 ・仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 ・商品 連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております	イ 有価証券 ・その他有価証券 時価のないもの 当社は移動平均法による原価法を採用しております。 ・関係会社株式 同左 □ たな卸資産 ・仕掛品 同左 ・商品 同左 ・半製品 連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物：8～10年 工具、器具及び備品：4～6年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） （自社利用目的のソフトウェア） 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 建物及び構築物：5～16年 工具、器具及び備品：4～20年 機械装置及び運搬具：5年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） （自社利用目的のソフトウェア） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他のもの 検収基準	ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 同左 ロ その他のもの 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	-	のれんの償却については、3年～7年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。 -	イ 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 ロ 消費税等の会計処理 同左 ハ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,200千円増加しております。また、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,200千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,290千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">51,829</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">41,835</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,168千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,254千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>回収可能額の算定方法 回収可能価額は零として減損損失を測定しております。</p> <p>3 のれん減損損失</p> <p style="text-align: center;">-</p>	役員報酬	35,290千円	給与	51,829	支払手数料	41,835	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	建物及び構築物	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	建物及び構築物	3,168千円	工具、器具及び備品	851千円	ソフトウェア	1,234千円	合 計	5,254千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,573千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">32,536</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,300</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">24,406</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>本社資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>回収可能額の算定方法 同左</p> <p>3 のれん減損損失 一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、同社の収益力及び今後の事業計画等を再検討し、未償却残高8,540千円を減損したものであります。</p>	役員報酬	28,573千円	給与	32,536	支払手数料	28,300	のれん償却費	24,406	場所	用途	種類	東京都港区	本社資産	建物及び構築物	建物及び構築物	594千円
役員報酬	35,290千円																																										
給与	51,829																																										
支払手数料	41,835																																										
場所	用途	種類																																									
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物																																									
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品																																									
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア																																									
建物及び構築物	3,168千円																																										
工具、器具及び備品	851千円																																										
ソフトウェア	1,234千円																																										
合 計	5,254千円																																										
役員報酬	28,573千円																																										
給与	32,536																																										
支払手数料	28,300																																										
のれん償却費	24,406																																										
場所	用途	種類																																									
東京都港区	本社資産	建物及び構築物																																									
建物及び構築物	594千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	269,188千円
少数株主に係る包括利益	3,066千円
計	<u>272,255千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,610	23,628	1	55,237
合計	31,610	23,628	1	55,237
自己株式				
普通株式	-	1	1	-
合計	-	1	1	-

(注)発行済株式の総数の増加の要因は、ストック・オプション行使により、5,200株の新株発行及び第三者割当により、15,664株の新株発行並びに簡易株式交換により2,764株の新株発行によるものであります。

なお、当連結会計年度減少株式数の1株は株式交換により発生した自己株式を消却したことによるものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,237	10,000	-	65,237
合計	55,237	10,000	-	65,237
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)発行済株式の増加の要因は、第三者割当による10,000株の新株発行によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年新株予約権(注)1	普通株式	-	3,000	-	3,000	2,265
	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	3,000	-	3,000	2,265

(注)平成23年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">61,921千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,921千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,921千円	現金及び現金同等物	61,921千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">84,341千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	84,341千円	現金及び現金同等物	84,341千円																
現金及び預金	61,921千円																								
現金及び現金同等物	61,921千円																								
現金及び預金	84,341千円																								
現金及び現金同等物	84,341千円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社ロハス・インスティテュートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ロハス・インスティテュートの取得価額と株式会社ロハス・インスティテュート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,926</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,081</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,704</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,583</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロハス・インスティテュート株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,720</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロハス・インスティテュート現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ロハス・インスティテュート取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">570</td> </tr> </table>	流動資産	35,926	のれん	17,081	流動負債	8,704	少数株主持分	13,583	株式会社ロハス・インスティテュート株式の取得価額	30,720	株式会社ロハス・インスティテュート現金及び現金同等物	30,150	差引：株式会社ロハス・インスティテュート取得のための支出	570	<p>2 事業譲受により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度にロハスカーボンCO2研究所株式会社より譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">97,551</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">102,448</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時の債権債務の相殺額</td> <td style="text-align: right;">96,578</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">103,421</td> </tr> </table>	固定資産	97,551	のれん	102,448	事業譲受の対価	200,000	事業譲受時の債権債務の相殺額	96,578	差引：事業譲受による支出	103,421
流動資産	35,926																								
のれん	17,081																								
流動負債	8,704																								
少数株主持分	13,583																								
株式会社ロハス・インスティテュート株式の取得価額	30,720																								
株式会社ロハス・インスティテュート現金及び現金同等物	30,150																								
差引：株式会社ロハス・インスティテュート取得のための支出	570																								
固定資産	97,551																								
のれん	102,448																								
事業譲受の対価	200,000																								
事業譲受時の債権債務の相殺額	96,578																								
差引：事業譲受による支出	103,421																								
<p>3 当連結会計年度に簡易株式交換により株式会社ディー・ワークスを完全子会社化したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、簡易株式交換により増加した資本剰余金は58,002千円であります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,630</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,665</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,381</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,677</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,748</td> </tr> </table>	流動資産	57,630	固定資産	11,665	のれん	25,381	資産合計	94,677	流動負債	7,248	固定負債	25,500	負債合計	32,748											
流動資産	57,630																								
固定資産	11,665																								
のれん	25,381																								
資産合計	94,677																								
流動負債	7,248																								
固定負債	25,500																								
負債合計	32,748																								

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動にもとづく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金並びに貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	61,921	61,921	-
(2)売掛金	20,759		
貸倒引当金()	54		
(3)未収入金	20,705	20,705	-
(4)短期貸付金	21,298	21,298	-
貸倒引当金()	125,955		
(5)長期貸付金	151		
貸倒引当金()	125,803	125,803	-
	15,578		
	52		
	15,525	15,525	-
資産計	245,255	245,255	-
(6)買掛金	18,422	18,422	-
(7)未払金	34,151	34,151	-
(8)未払法人税等	3,047	3,047	-
(9)加盟店預り金	7,884	7,884	-
(10)長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	27,000	26,398	601
負債計	90,506	89,905	601

() 売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、(9)加盟店預り金

これらは短期で決済または納付されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	67,916

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	61,921	-	-	-
売掛金	20,759	-	-	-
未収入金	21,298	-	-	-
短期貸付金	125,955	-	-	-
長期貸付金	-	15,578	-	-
合計	229,935	15,578	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動にもとづく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び受取手形、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に医療施設の賃貸にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、加盟店預り金の殆んどは3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。営業債権について、管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能の軽減を図っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	84,341	84,341	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	59,836 228		
(3)未収入金	59,608	59,608	-
(4)敷金及び保証金	21,017	21,017	-
資産計	10,905	10,905	-
	175,871	175,871	-
(5)買掛金	17,320	17,320	-
(6)未払金	18,604	18,604	-
(7)未払法人税等	6,714	6,714	-
(8)加盟店預り金	12,139	12,139	-
(9)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	24,000	23,712	287
負債計	78,778	78,491	287

() 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金は短期間で返還されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)加盟店預り金

これらは短期で決済または納付されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式() 1. () 2	5,770
敷金及び保証金() 3	57,008

- () 1. 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
- () 2. 非上場株式について42,741千円の減損処理を行っております。
- () 3. 敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	84,341	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,836	-	-	-
未収入金	21,017	-	-	-
敷金及び保証金	10,905	-	-	-
合計	176,100	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,000	3,000	9,000	9,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,770

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について42,741千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損対象とし、30~50%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名及び社外協力者1名	当社の取締役2名及び従業員11名	当社の取締役2名及び従業員17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,000株	普通株式 1,500株	普通株式 1,350株
付与日	平成14年8月7日	平成18年2月23日	平成18年4月28日
権利確定条件	(当社の取締役) 権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の普通株式が上場されていること。 (社外協力者) 当社の普通株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の普通株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の普通株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年3月12日 至平成21年8月13日	自平成20年2月8日 至平成28年2月6日	自平成20年3月28日 至平成28年3月26日

	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外協力者3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	当社の普通株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年3月28日 至平成28年3月26日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、付与後に実施された株式分割を考慮した上で、記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,200	930	930
権利確定	-	-	-
権利行使	5,200	-	-
失効	-	440	410
未行使残	-	490	520

	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	140
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	140

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	22,000	22,000
行使時平均株価 (円)	13,796	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	22,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名及び従業員11名	当社の取締役2名及び従業員17名	社外協力者3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,500株	普通株式 1,350株	普通株式 150株
付与日	平成18年2月23日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の普通株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の普通株式が上場されていること。	当社の普通株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年2月8日 至 平成28年2月6日	自 平成20年3月28日 至 平成28年3月26日	自 平成20年3月28日 至 平成28年3月26日

（注）付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、付与後に実施された株式分割を考慮した上で、記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	490	520	140
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	490	520	-
未行使残	-	-	140

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	22,000	22,000	22,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">43,587</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">384,358</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">433,472</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">433,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	繰延税金資産	(千円)	関係会社株式評価損	43,587	減損損失	1,917	減価償却費	3,325	税務上の繰越欠損金	384,358	その他	283	繰延税金資産小計	433,472	評価性引当額	433,458	繰延税金資産合計	14	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税(外形標準)</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">48,052</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">424,371</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">477,919</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税(外形標準)	1,632	投資有価証券評価損	48,052	減損損失	3,081	税務上の繰越欠損金	424,371	その他	781	繰延税金資産小計	477,919	評価性引当額	476,901	繰延税金資産合計	1,017
繰延税金資産	(千円)																																				
関係会社株式評価損	43,587																																				
減損損失	1,917																																				
減価償却費	3,325																																				
税務上の繰越欠損金	384,358																																				
その他	283																																				
繰延税金資産小計	433,472																																				
評価性引当額	433,458																																				
繰延税金資産合計	14																																				
繰延税金資産	(千円)																																				
未払事業税(外形標準)	1,632																																				
投資有価証券評価損	48,052																																				
減損損失	3,081																																				
税務上の繰越欠損金	424,371																																				
その他	781																																				
繰延税金資産小計	477,919																																				
評価性引当額	476,901																																				
繰延税金資産合計	1,017																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(株式会社ロハス・インスティテュートの株式取得)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ロハス・インスティテュート
 事業の内容 商標権の管理業務、商品の販売、印刷業

(2) 企業結合を行った主な理由

環境ビジネス事業のチャネルの開拓と規模の拡大のため

(3) 企業結合日

平成21年11月6日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 提出会社による被取得企業の株式の現金による取得
 結合後企業の名称 株式会社ロハス・インスティテュート

(5) 取得した議決権比率

50.1%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得者企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対象	株式会社ロハス・インスティテュートの普通株式	30,150千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	570千円
取得原価		30,720千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

17,081千円

(2) 発生原因

株式会社ロハス・インスティテュート及び同社の代表取締役が保有しているノウハウを活かすことにより環境ビジネスへの参入が容易となることにより期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,926千円
資産合計	35,926千円
流動負債	8,704千円
負債合計	8,704千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に及ぼす影響の概算額

売上高	233千円
経常損失	2,398千円
当期純損失	10,378千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株式会社ディー・ワークスとの株式交換)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディー・ワークス
 事業の内容 携帯サイト専用アクセス解析・広告効果測定サービスの企画・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が保有している携帯電話、スマート・フォン向けのサイトを中心としたアクセス解析や広告効果測定サービス等の経営資源を活かすことにより付加価値の高いサービスの開発・販売による規模の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成22年2月12日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 簡易株式交換
 結合後企業の名称 株式会社ディー・ワークス

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得者企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対象	株式会社ディー・ワークスの普通株式	58,023千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,906千円
取得原価		61,929千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：株式会社ディー・ワークスの普通株式6.91株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、東京フィナンシャル・アドバイザーズに算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、決定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 2,764株
 交付した株式の評価額 58,023千円

当社は、株式会社ディー・ワークスの株主に対する株式の割当には、新たに発行する普通株式を充当いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

25,381千円

(2) 発生原因

株式会社ディー・ワークスが保有している携帯電話、スマート・フォン向けのサイトを中心としたアクセス解析や広告効果測定サービス等の経営資源を活かすことにより付加価値の高いサービスの開発・販売により規模の拡大を期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	57,630千円
固定資産	11,665千円
資産合計	69,296千円
流動負債	7,248千円
固定負債	25,500千円
負債合計	32,748千円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に及ぼす影響の概算額

売上高	58,231千円
経常利益	9,719千円
当期純利益	9,209千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成22年6月21日をもって、ロハスカーボンCO2研究所株式会社より同社の医療施設・設備貸与に関する事業を譲受けました。

1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 事業譲受相手先企業の名称及び事業の内容

ロハスカーボンCO2研究所株式会社

医療クリニックに対する不動産及び医療機器等の設備貸与事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の事業遂行において重要な役割を果たしている代表取締役玉木栄三郎の医療分野における経験とノウハウ、人的ネットワークを活用し、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると判断し、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社グループの中核事業として位置づけ、イー・キャッシュライフウェア株式会社を中心として事業展開を行うため、同社の事業基盤として、ロハスカーボンCO2研究所株式会社の医療施設・設備貸与事業を譲受けることといたしました。

(3) 事業譲受日

平成22年6月21日

(4) 企業結合の法的形式

ロハスカーボンCO2研究所株式会社を譲渡会社、イー・キャッシュライフウェア株式会社を譲受会社とする事業譲渡

(5) 事業譲受企業の名称

イー・キャッシュライフウェア株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社による、現金等を対価とする事業取得であること。

2. 当連結会計年度に係る当連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

みなし取得日を平成22年6月30日としているため、平成22年7月1日から平成23年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	103,421千円
		<u>債権債務の相殺 96,578千円</u>
取得原価		200,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

102,448千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 42,525千円

経常利益 4,652千円

当期純利益 4,652千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	RFID事業 (千円)	決済代行事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,595	13,496	98,387	1,192	274,671		274,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	161,595	13,496	98,387	1,192	274,671		274,671
営業費用	202,404	12,501	92,259	11,053	318,218	110,170	428,389
営業利益又は営業損失 ()	40,809	995	6,128	9,860	43,546	110,170	153,717
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	22,756	22,640	246,164	41,676	333,238	58,363	391,601
減価償却費	206	219	1,674	-	2,100	137	2,238
減損損失	644	1,442	-	-	2,086	3,168	5,254
資本的支出	2,443	1,756	4,188	-	8,388	1,618	10,006

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
RFID事業	<ul style="list-style-type: none"> ・RFID技術を応用した新規事業の企画立案 ・ハードウェアの企画及び開発の受託 ・ソフトウェアの企画及び開発の受託 ・事業コンサルティングサービス ・システムインテグレーション ・マーケティング・営業支援
決済代行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供 ・EC事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務
マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療クリニックに対するマーケティング業務 ・携帯サイト専用アクセス解析 ・広告効果測定サービスの企画・運営
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・環境関連商品等の販売

3. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、医療クリニックに対するマーケティング事業を開始したため、また、株式会社ディー・ワークスを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、同社が行う携帯サイト専用アクセス解析及び広告効果測定サービスの企画・運営事業を「マーケティング事業」に区分しました。また、株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、同社が販売する健康グッズ等を「その他事業」へ区分しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,170千円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,363千円であり、その主なものは当社での余剰資金及び管理部門に係る資産であります。

6. 会計処理の方法の変更

連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

7. 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度末まで、管理部門に係る費用につきましては一部の費用を除き各セグメントの工数及び人員数の割合で各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、管理部門に係る費用のうち配賦可能な費用につきましては、一定の配賦基準に変更し各セグメントに配賦することとしました。また、関連が明らかでない費用については配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示することとしました。

この変更に伴い、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、RFID事業が52,734千円増加、決済代行業業が2,557千円増加しております。また、当連結会計年度により発生した「マーケティング事業」及び「その他事業」のセグメントにつきましても、同様の基準により配賦を行っており、マーケティング事業が4,074千円減少、その他事業が114千円減少となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、RFID事業としてRFID技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しております。

また、RFID事業の他に、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業、マーケティング事業として医療クリニックに対するマーケティング支援サービスの提供並びに携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する事業、医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業を行っております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「RFID事業」、「決済代行事業」、「マーケティング事業」及び「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	RFID事 業 (注) 1	決済代行 事業 (注) 1	マーケティ ング事業 (注) 1	医療施設 ・設備貸与 事業 (注) 1	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	138,306	13,496	121,676	-	273,478	1,192	-	274,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	138,306	13,496	121,676	-	273,478	1,192	-	274,671
セグメント利益又 は損失()	47,929	1,037	13,561	-	33,330	9,860	110,527	153,717
セグメント資産	22,756	22,640	246,164	-	291,562	41,676	58,363	391,601
その他の項目								
減価償却費	-	-	1,674	-	1,674	-	562	2,238
のれん償却費	-	-	2,115	-	2,115	2,846	-	4,962
減損損失	-	-	-	-	-	-	5,254	5,254
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	4,188	-	4,188	-	5,817	10,006

(注) 1. 当社は、従来、「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしおりましたが、当連結会計年度より「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 110,170千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

4. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

5. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	R F I D事 業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設 ・設備貸与 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	70,031	17,464	216,073	128,415	431,984	20,379	-	452,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	70,031	17,464	216,073	128,415	431,984	20,379	-	452,364
セグメント利益又は 損失()	6,174	3,060	39,681	10,486	47,053	13,834	121,183	87,964
セグメント資産	16,373	16,542	113,235	197,256	343,407	31,924	60,940	436,273
その他の項目								
減価償却費	-	-	6,914	16,527	23,441	-	287	23,729
のれん償却費	-	-	8,460	10,252	18,712	5,693	-	24,406
のれん減損損 失	-	-	-	-	-	8,540	-	8,540
減損損失	-	-	-	-	-	-	594	594
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	9,423	10,048	19,472	146	680	20,298

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 121,183千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。
4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸 表計上額
	R F I D事 業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設 ・設備貸与 事業	計			
当期末残高	-	-	14,806	91,471	106,277	-	-	106,277

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
持分法適用 関連 会社	ロハス カーボン CO2研究所 株式会社	東京都 渋谷区	11,000	医療クリ ニックに 対する経 営支援及 びCO2排出 権の売買	(所有) 直接20.8	同社の医 療クリ ニックに 対する マーケ ティング 支援	TV広告・WEB 広告の請負 業務 (1)	100,940	売掛金	1,908
							資金の貸付 (2)	96,533	関係会 社短期 貸付金	82,955
							利息の受取 (2)	45	関係会 社長期 貸付金 未収入 金	45

(1) 当社の請負価額については、当社の原価並びに市場価額を勘案して、契約により決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成23年5月を期日とし、毎月賦返済としております。なお、平成22年5月14日付で同社の代表取締役である石原啓資氏より、連結財務諸表提出会社の株式を貸付金の担保として受け入れております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付残高相当額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	玉木栄三郎	-	-	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接4.3	-	ストック・ オプション の権利行使 (1)	10,000	-	-
	藤田宗雄	-	-	当社 取締役 (7)	(被所有) 直接6.3	-	ストック・ オプション の権利行使 (1)	10,000	-	-
	宮嶋淳	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接7.7	-	第三者割当 増資(2)	50,053	-	-
株式の取得 (3)							57,400	-	-	
主要株主	石原啓資	-	-	(6)	(被所有) 直接17.7	-	株式の取得 (4)	114,800	-	-
							株式の交換 (5)	29,022	-	-

(1) 平成21年8月11日にストック・オプションの権利行使によるものであります。

(2) 平成21年9月24日に行った第三者割当を1株14,060円で引き受けたものであります。

(3) 宮嶋淳氏が所有するロハスカーボンCO2研究所株式会社の普通株式70株(1株当り820千円)を取得したものであります。

(4) 石原啓資氏が所有するロハスカーボンCO2研究所株式会社の普通株式140株(1株当り820千円)を取得したものであります。

(5) 平成22年2月12日を効力発生日として株式会社ディー・ワークスと簡易株式交換(当社1:株式会社ディー・ワークス6.91)を行っており、石原啓資氏が所有する株式会社ディー・ワークス普通株式200株と当社普通株式1,382株(1株当たり21,000円)を交換したものであります。

- (6) 石原啓資氏は当社の持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社の代表取締役を務めており、また、当社子会社である株式会社ディー・ワークスの取締役を兼務しております。なお、株式会社ディー・ワークスの取締役は平成22年4月1日付で辞任しております。
- (7) 当有価証券報告書提出日現在では、藤田宗雄氏は任期満了により取締役を退任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	泉大五郎	-	-	株式会社ディー・ワークスの代表取締役社長	-	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(1)	27,000	-	-
重要な子会社の役員及び主要株主	石原啓資	-	-	(4)	(被所有) 17.7%	資金の貸付	資金の貸付(2) 利息の受取(2)	25,000 310	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	23,000 2,000 310
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社トドプレス	東京都中央区	10,000	受託制作物の編集等	-	資金の貸付	資金の貸付(3) 利息の受取(3)	20,000 166	短期貸付金 未収入金	20,000 166

- (1) 連結子会社である株式会社ディー・ワークスは、銀行借入に対して同社代表取締役泉大五郎氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
- (2) 連結子会社である株式会社ディー・ワークスは、同社取締役石原啓資氏に資金の貸付25,000千円を行っております。また、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成23年5月を期日とし、毎月賦返済としております。なお、平成22年5月14日付で同氏より、連結財務諸表提出会社の株式を貸付金の担保として受け入れております。担保受入の取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高相当額であります。
- (3) 連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュートは、株式会社トドプレスに資金の貸付20,000千円を行っております。また、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成22年6月及び平成22年12月を期日とし、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (4) 石原啓資氏は当社の持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社の代表取締役を務めており、また、当社子会社である株式会社ディー・ワークスの取締役を兼務しております。なお、株式会社ディー・ワークスの取締役は平成22年4月1日付で辞任しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はロハスカーボンCO2研究所株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	100,548千円
固定資産合計	174,415千円
流動負債合計	228,888千円
固定負債合計	60,360千円
純資産合計	14,285千円
売上高	247,995千円
税引前当期純利益金額	65,833千円
当期純利益金額	38,139千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	玉木栄三郎	-	-	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接2.3	-	第三者割当 増資(1)	30,000	-	-
	小黒一三	-	-	当社 取締役	-	-	第三者割当 増資(1)	50,000	-	-
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	ロハス カーボン CO2研 究所株式 会社 (2)	東京都 渋谷区	11,000	医療クリ ニックに 対する経 営支援及 びCO2排 出権の 売買	(所有) 直接14.9%	同社の医 療クリ ニックに 対する マーケ ティング 支援	TV広告・ WEB広告の 請負業務 (3) 利息の受取 (4)	99,067 1,041	売掛金 -	35,442 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 平成22年4月12日に行った第三者割当増資において、1株20,000円で引き受けたものであります。
- (2) 当社の主要株主である石原啓資氏が議決権の61.4%を直接所有しております。
- (3) 当社の請負価額については、当社の原価並びに市場価額を勘案して、契約により決定しております。
- (4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員	泉大五郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接1.2%	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(1)	24,000	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社トドプレス	東京都中央区	10,000	受託制作物の編集等	-	資金の貸付	資金の回収(2) 利息の受取	20,000 282	- -	- -
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ロハスカーボンCO2研究所株式会社(3)	東京都渋谷区	11,000	医療クリニックに対する経営支援及びCO2排出権の売買	(所有)直接14.9%	同社の医療クリニックに対するマーケティング支援	事業譲受(4)	200,000	-	-
主要株主	石原啓資	-	-		(被所有)直接14.9%	資金の貸付	資金の回収(5) 利息の受取(5)	25,000 921	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 連結子会社である株式会社ディー・ワークスの銀行借入に対して当社の取締役(株式会社ディー・ワークス代表取締役兼務)泉大五郎氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
- (2) 金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成22年6月及び平成22年12月を期日とし、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 当社の主要株主である石原啓資氏が議決権の61.4%を直接所有しております。
- (4) 事業譲受の譲受対価は第三者機関に算定を依頼し、双方協議の上決定しております。
- (5) 金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成23年5月を期日とし、完済しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 5,399.84円	1株当たり純資産額 5,220.25円
1株当たり当期純損失額 6,226.01円	1株当たり当期純損失額 2,396.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失額()		
当期純損失()(千円)	270,545	155,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	270,545	155,636
期中平均株式数(株)	43,454	64,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数115個)	新株予約権2種類(株式の数3,140株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>当社は、平成22年3月26日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式(以下「本新株式」という。)及び第三者割当により発行される第5回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の募集を行うことについて決議し、平成22年4月12日付で新株式及び新株予約権を発行いたしました。</p> <p>1. 募集の概要</p> <p>新株式募集の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行期日</td> <td>平成22年4月12日(月)</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行新株式数</td> <td>普通株式 10,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>1株につき金 20,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td>1株につき金 10,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本組入額の総額</td> <td>100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(7) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法による</td> </tr> <tr> <td>(8) 割当先及び株式数</td> <td>スガキコシステムズ株式会社 2,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高田 隆右 2,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小栗 正次 1,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小黒 一三 2,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>玉木 栄三郎 1,500株</td> </tr> </table> <p>(9) 前記各号については、金融商品取引法に基づく本新株発行に係る有価証券届出書の効力発生を条件とする。</p> <p>第5回新株予約権募集の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行期日</td> <td>平成22年4月12日(月)</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の総数</td> <td>30個</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>1個につき金75,500円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td>2,265,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 当該発行による潜在株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>(6) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)</td> <td>69,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(7) 行使価額</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法による</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び割当数</td> <td>遠矢 康太郎 30個</td> </tr> </table> <p>(10) 前記各号については、金融商品取引法に基づく本新株予約権発行に係る有価証券届出書の効力発生を条件とする。</p>	(1) 発行期日	平成22年4月12日(月)	(2) 発行新株式数	普通株式 10,000株	(3) 発行価額	1株につき金 20,000円	(4) 発行価額の総額	200,000,000円	(5) 資本組入額	1株につき金 10,000円	(6) 資本組入額の総額	100,000,000円	(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	(8) 割当先及び株式数	スガキコシステムズ株式会社 2,500株		高田 隆右 2,500株		小栗 正次 1,000株		小黒 一三 2,500株		玉木 栄三郎 1,500株	(1) 発行期日	平成22年4月12日(月)	(2) 新株予約権の総数	30個	(3) 発行価額	1個につき金75,500円	(4) 発行価額の総額	2,265,000円	(5) 当該発行による潜在株式数	3,000株	(6) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	69,000,000円	(7) 行使価額	23,000円	(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	(9) 割当先及び割当数	遠矢 康太郎 30個	-
(1) 発行期日	平成22年4月12日(月)																																										
(2) 発行新株式数	普通株式 10,000株																																										
(3) 発行価額	1株につき金 20,000円																																										
(4) 発行価額の総額	200,000,000円																																										
(5) 資本組入額	1株につき金 10,000円																																										
(6) 資本組入額の総額	100,000,000円																																										
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による																																										
(8) 割当先及び株式数	スガキコシステムズ株式会社 2,500株																																										
	高田 隆右 2,500株																																										
	小栗 正次 1,000株																																										
	小黒 一三 2,500株																																										
	玉木 栄三郎 1,500株																																										
(1) 発行期日	平成22年4月12日(月)																																										
(2) 新株予約権の総数	30個																																										
(3) 発行価額	1個につき金75,500円																																										
(4) 発行価額の総額	2,265,000円																																										
(5) 当該発行による潜在株式数	3,000株																																										
(6) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	69,000,000円																																										
(7) 行使価額	23,000円																																										
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による																																										
(9) 割当先及び割当数	遠矢 康太郎 30個																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(注) 本新株予約権の特徴</p> <p>当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得することを決議した場合には、会社法第273条第2項の規定に従って2週間前までに通知又は公告したうえで、かかる取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を新株予約権1個あたりの払込金額と同額で取得することができます。</p> <p>割当先は、買い取った本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社の取締役会の承認を必要とします。</p> <p>2. 募集の目的及び理由</p> <p>資金調達背景</p> <p>当社は事業方針である「ENHANCEMENT PLAN」(注1)のもと、事業ドメインの拡大とサービス事業分野への参入の取り組みを行っており、これにより従来の「受託開発型」の事業から「積み上がり型収益モデル」事業への移行をし、安定的でかつ確実な成長を目指しております。</p> <p>当社といたしましては、財務基盤を強化するとともに、昨年より取組んでいるが必ずしも十分な成果をあげていない、医療・環境分野へのサービスの拡充を加速させ「積み上がり型収益モデル」事業の構築という成長戦略の中核に位置付けるべく、積極的な投資を実施したいと考えております。</p> <p>具体的には、当社がもつRFID技術、URL誘導ツールなどのFel iCa技術、決済代行サービス、平成22年2月に簡易株式交換により完全子会社とした株式会社ディー・ワークスの持つアクセス解析・広告効果測定サービスなどの機能やサービスを統合した付加価値の高いサービスの開発・販売、また当該サービスの開発・販売に必要な人員や子会社管理に必要な人員の増強を検討しております。</p> <p>以上の、「財務基盤の強化と必要な人員の増強を含む運転資金」及び「現有の機能やサービスを統合した付加価値の高いサービスの開発・販売資金」を調達するために、第三者割当による本新株式及び本新株予約権の募集を行いました。</p> <p>なお、当社の子会社である株式会社ロハス・インスティテュートと、青果物大手商社の株式会社ベジテックは、生産・加工・物流・販売など、青果物の生産・流通プロセスにおいて独自の品質管理基準を適用した「ロハス野菜(仮称)」の開発、販売に関して、平成22年1月に業務提携を行いました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>本新株予約権の割当先として遠矢康太郎氏を選定しており、同氏は株式会社ベジテックの代表取締役を務めています。これにより株式会社ベジテックと当社グループの提携関係がより強化され、株式会社ベジテックと当社グループが行う共同事業が加速されることも期待しております。</p> <p>以上により、財務基盤を強化し、事業ドメインの拡大とサービス事業分野への参入を加速させ「積み上がり型収益モデル」を確立することで利益の最大化を図ることが、当社の企業価値及び株主価値を高めることであると判断し、本新株式及び本新株予約権の募集を決議いたしました。</p> <p>(注1)「ENHANCEMENT PLAN」は、平成20年10月に当社が策定した経営戦略で、事業ドメインの拡大とサービス事業分野への参入を主軸として「積み上がり型収益モデル」の構築を経営方針としております。具体的なサービス分野としては、マーケティング、広告、物流、決済、セキュリティー、物販などであり、当社が持つRFID技術を基盤に、新たな技術開発やM&Aを手法とした拡大戦略です。</p> <p>(注2)CO2排出権付き商品を販売するeコマースサイトの立ち上げ開発につきましては開発に取り組み中であり、現時点では開発資金は一部未消化となっております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	3,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,000	21,000	1.5	平成24年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,000	24,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	101,594	107,416	121,441	121,911
税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	36,561	38,465	55,531	21,177
四半期純損失金額 (千円)	39,106	38,539	56,131	21,859
1株当たり四半期純損失金額 (円)	610.77	590.76	860.43	335.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,112	38,698
売掛金	11,479	50,428
仕掛品	5,392	-
前払費用	3,488	3,184
関係会社短期貸付金	82,955	24,000
未収入金	17,846	25,283
未収消費税等	4,409	1,701
その他	-	709
流動資産合計	160,685	144,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,463	4,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,463	4,143
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	12,360	7,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,360	7,095
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	-	5,770
関係会社株式	165,566	77,143
関係会社長期貸付金	13,578	164,000
敷金及び保証金	12,060	10,860
その他	405	-
投資その他の資産合計	191,609	257,773
固定資産合計	191,609	257,773
資産合計	352,294	401,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,938	16,068
関係会社短期借入金	-	20,000
未払金	29,538	16,803
未払費用	556	236
未払法人税等	2,503	2,604
前受金	321	344
加盟店預り金	7,884	12,139
預り金	893	446
その他	-	763

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	59,637	69,406
負債合計	59,637	69,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金	589,199	689,199
資本剰余金合計	589,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	882,740	1,045,288
利益剰余金合計	882,740	1,045,288
自己株式	-	-
株主資本合計	292,657	330,109
新株予約権	-	2,265
純資産合計	292,657	332,374
負債純資産合計	352,294	401,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
RFID事業売上高	2 161,595	2 70,031
決済代行業売上高	2 13,496	2 17,464
マーケティング事業売上高	2 77,651	2 103,559
その他事業売上高	-	2 17,250
売上高合計	252,742	208,304
売上原価		
RFID事業原価	130,500	62,511
決済代行業原価	7,986	11,384
マーケティング事業原価	70,000	97,425
その他事業原価	-	4,502
売上原価合計	208,488	175,825
売上総利益	44,254	32,479
販売費及び一般管理費	1 190,778	1 137,078
営業損失()	146,524	104,599
営業外収益		
受取利息	119	2,597
その他	425	169
営業外収益合計	545	2,767
営業外費用		
株式交付費	2,618	4,408
支払利息	-	207
その他	257	-
営業外費用合計	2,875	4,616
経常損失()	148,854	106,448
特別損失		
本社移転費用	3,148	473
減損損失	3 5,254	3 594
投資有価証券評価損	-	42,741
関係会社株式評価損	104,283	20,506
子会社清算損	1,398	-
特別損失合計	114,084	64,315
税引前当期純損失()	262,939	170,763
法人税、住民税及び事業税	950	8,215
法人税等合計	950	8,215
当期純損失()	263,889	162,547

【売上原価明細書】

1. RFID事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		9,602	7.1	8,250	14.4
外注費		117,809	87.3	42,517	74.4
経費		7,524	5.6	6,351	11.1
小計		134,936	100.0	57,119	100.0
期首仕掛品たな卸高		956		5,392	
合計		135,893		62,511	
期末仕掛品たな卸高		5,392		-	
他勘定振替高	-		-		
RFID事業原価		130,500		62,511	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
業務委託費	3,014千円	地代家賃	1,573千円
通信費	2,356	通信費	4,403

2. 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

2. 決済代行業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
クレジットカード会社取扱 手数料	1	5,284	66.2	8,348	73.3
労務費		973	12.2	-	-
経費		1,729	21.6	3,036	26.7
決済代行業原価		7,986	100.0	11,384	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
地代家賃	69千円	地代家賃 399千円
減価償却費	17	減価償却費 -
通信費	1,205	通信費 2,451

3. マーケティング事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		70,000	100.0	95,024	97.5
経費		-	-	2,401	2.5
マーケティング事業原価		70,000	100.0	97,425	100.0

4. その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		-	-	4,050	89.9
経費		-	-	452	10.1
その他原価		-	-	4,502	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	463,080	586,197
当期変動額		
新株の発行	123,117	100,000
当期変動額合計	123,117	100,000
当期末残高	586,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	408,080	589,199
当期変動額		
新株の発行	123,117	100,000
株式交換による増加	58,023	-
自己株式の消却	21	-
当期変動額合計	181,119	100,000
当期末残高	589,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	618,851	882,740
当期変動額		
当期純損失()	263,889	162,547
当期変動額合計	263,889	162,547
当期末残高	882,740	1,045,288
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	21	-
自己株式の消却	21	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	252,308	292,657
当期変動額		
新株の発行	246,235	200,000
株式交換による増加	58,002	-
当期純損失()	263,889	162,547
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	40,348	37,452
当期末残高	292,657	330,109

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,265
当期変動額合計	-	2,265
当期末残高	-	2,265
純資産合計		
前期末残高	252,308	292,657
当期変動額		
新株の発行	246,235	200,000
株式交換による増加	58,002	-
当期純損失（ ）	263,889	162,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,265
当期変動額合計	40,348	39,717
当期末残高	292,657	332,374

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度において営業損失349,749千円、当期純損失429,308千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失146,524千円、当期純損失263,889千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。</p> <p>1. 安定した売上の確保</p> <p>「積み上がり型収益モデル」の構築</p> <p>医療・環境分野へのサービスの拡充を加速させ「積み上がり型収益モデル」を構築することで、売上の拡大を図ってまいります。</p> <p>受託開発案件の確実な受注</p> <p>従来から売上の中心となっておりました、受託開発案件につきましては、比較的短納期の案件に集中することにより、機動的な受注と確実な売上計上を図ってまいります。</p> <p>保守メンテナンス売上の安定的な確保</p> <p>従来から安定的な売上計上をしている、保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定した収入を確保します。</p> <p>決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充</p> <p>従来から安定的な売上計上をしている、決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。</p> <p>2. 売上総利益率の改善</p> <p>当社は、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。</p> <p>3. 徹底した固定費の削減</p> <p>当社は、引き続き徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。</p> <p>4. 今後の事業方針「ENHANCEMENT PLAN」の継続推進</p> <p>当社は、今後の事業方針としてENHANCEMENT PLANを策定し、中長期的な成長を確実に実現するために、事業ドメインの拡大に取り組んでおりますが、当該方針を引き続き推進することにより、売上と利益の拡大を図ります。</p>	<p>当社は、前事業年度において営業損失146,524千円、当期純損失263,889千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失104,599千円、当期純損失162,547千円を計上いたしました。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。</p> <p>1. 安定した売上の確保</p> <p>サービス事業への事業ドメインの移行</p> <p>従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上の見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。</p> <p>保守メンテナンス売上の安定的な確保</p> <p>従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより安定収入を確保します。</p> <p>決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充</p> <p>従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。</p> <p>2. 売上総利益率の改善</p> <p>当社は、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。</p> <p>3. 徹底した固定費の削減</p> <p>当社は、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。</p> <p>4. 事業ドメインの選択と集中</p> <p>当社は、従来からRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社の今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。</p> <p>5. 経営資源の相互連携と活用</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成21年9月24日に第三者割当増資により新株式15,664株を発行しており、また、平成22年2月12日に株式会社ディー・ワークスを完全子会社とする簡易株式交換により2,764株の新株式を発行しております。</p> <p>平成22年3月26日開催の取締役会において決議された第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権が全て行使された場合に発行される新株式13,000株を合わせて過去6ヶ月の間に31,428株の新株式を発行しており、平成21年9月24日の第三者割当増資前の当社の議決権数(36,810個)に対する希薄化率は85.38%となり、相応の株式価値の希薄化につながることであります。</p> <p>しかしながら、現在、当社は財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が続いており、早期に財務体質の改善を図る必要があること及び当社が進めている医療・環境分野におけるサービス事業において、当社がもつ決済サービス、FeliCa技術、連結子会社である株式会社ディー・ワークスがもつアクセス解析技術、広告効果測定サービスのそれぞれが持つ機能を統合してサービス化することにより、医療クリニックや学会などに向けて、マーケティング支援、来場者管理、会員管理、代金決済などの機能が提供可能な新サービスの開発資金に充当することにより業績回復が図れることなどから今回の資金調達については中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、発行数量及び株式価値の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) - (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 当社は移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 当社は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～10年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (自社利用目的のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (自社利用目的のソフトウェア) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績、貸倒懸念債権がないため貸倒引当金は計上しておりません。	貸倒引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他のもの 検収基準	ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 同左 (2) その他のもの 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 -	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,200千円増加しております。また、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,200千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
-	関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 9,171千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
1 販売費に属する費用のおおよその割合は0.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">48,271</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">15,222</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,414</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,500</td></tr> </table> 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">100,940千円</td></tr> </table> 3 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産	役員報酬	32,342千円	給与手当	48,271	通信費	15,222	支払手数料	40,414	業務委託費	10,500	関係会社への売上高	100,940千円	1 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,582千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">23,132</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">24,810</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">15,931</td></tr> <tr><td>広報費</td><td style="text-align: right;">13,952</td></tr> </table> 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">22,901千円</td></tr> </table> 3 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産	役員報酬	25,582千円	給与手当	23,132	支払手数料	24,810	顧問料	15,931	広報費	13,952	関係会社への売上高	22,901千円				
役員報酬	32,342千円																												
給与手当	48,271																												
通信費	15,222																												
支払手数料	40,414																												
業務委託費	10,500																												
関係会社への売上高	100,940千円																												
役員報酬	25,582千円																												
給与手当	23,132																												
支払手数料	24,810																												
顧問料	15,931																												
広報費	13,952																												
関係会社への売上高	22,901千円																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>建物</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,168千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">851千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,254千円</td></tr> </table> 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。 回収可能額の算定方法 回収可能額は零として減損損失を測定しております。	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	建物	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	建物	3,168千円	工具、器具及び備品	851千円	ソフトウェア	1,234千円	合計	5,254千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> 減損損失の認識に至った経緯 本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産について減損損失を認識しております。 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> </table> 資産のグルーピングの方法 同左 回収可能額の算定方法 同左	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	建物	建物	594千円
場所	用途	種類																											
東京都港区	事業用資産	建物																											
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品																											
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア																											
建物	3,168千円																												
工具、器具及び備品	851千円																												
ソフトウェア	1,234千円																												
合計	5,254千円																												
場所	用途	種類																											
東京都港区	事業用資産	建物																											
建物	594千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	1	1	-
合計	-	1	1	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、平成22年2月12日付で株式会社ディー・ワークスと簡易株式交換を行ったことにより発生した端株の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、上記1により発生した同株を消却したことによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式97,649千円、関連会社株式67,916千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 77,143千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
関係会社株式評価損 43,587	未払事業税(外形標準) 677
減損損失 1,917	投資有価証券評価損 48,052
減価償却費 3,325	関係会社株式評価損 8,405
税務上の繰越欠損金 378,775	減損損失 3,081
その他 268	税務上の繰越欠損金 415,963
繰延税金資産小計 427,875	その他 685
評価性引当額 427,875	繰延税金資産小計 476,866
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 476,866
	繰延税金資産合計 -
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。	当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 5,298.21円	1株当たり純資産額 5,060.15円
1株当たり当期純損失金額 6,072.84円	1株当たり当期純損失金額 2,503.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	263,889	162,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	263,889	162,547
期中平均株式数(株)	43,454	64,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数115個)	新株予約権2種類(株式の数3,140株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>当社は、平成22年3月26日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式(以下「本新株式」という。)及び第三者割当により発行される第5回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の募集を行うことについて決議し、平成22年4月12日付で新株式及び新株予約権を発行いたしました。</p> <p>1. 募集の概要</p> <p>新株式募集の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行期日</td> <td>平成22年4月12日(月)</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行新株式数</td> <td>普通株式 10,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>1株につき金 20,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td>1株につき金 10,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本組入額の総額</td> <td>100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(7) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法による</td> </tr> <tr> <td>(8) 割当先及び株式数</td> <td>スガキコシステムズ株式会社 2,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高田 隆右 2,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小栗 正次 1,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小黒 一三 2,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>玉木 栄三郎 1,500株</td> </tr> </table> <p>(9) 前記各号については、金融商品取引法に基づく本新株発行に係る有価証券届出書の効力発生を条件とする。</p> <p>第5回新株予約権募集の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行期日</td> <td>平成22年4月12日(月)</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の総数</td> <td>30個</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>1個につき金 75,500円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td>2,265,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 当該発行による潜在株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>(6) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)</td> <td>69,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(7) 行使価額</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法による</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び割当数</td> <td>遠矢 康太郎 30個</td> </tr> </table> <p>(10) 前記各号については、金融商品取引法に基づく本新株予約権発行に係る有価証券届出書の効力発生を条件とする。</p>	(1) 発行期日	平成22年4月12日(月)	(2) 発行新株式数	普通株式 10,000株	(3) 発行価額	1株につき金 20,000円	(4) 発行価額の総額	200,000,000円	(5) 資本組入額	1株につき金 10,000円	(6) 資本組入額の総額	100,000,000円	(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	(8) 割当先及び株式数	スガキコシステムズ株式会社 2,500株		高田 隆右 2,500株		小栗 正次 1,000株		小黒 一三 2,500株		玉木 栄三郎 1,500株	(1) 発行期日	平成22年4月12日(月)	(2) 新株予約権の総数	30個	(3) 発行価額	1個につき金 75,500円	(4) 発行価額の総額	2,265,000円	(5) 当該発行による潜在株式数	3,000株	(6) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	69,000,000円	(7) 行使価額	23,000円	(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	(9) 割当先及び割当数	遠矢 康太郎 30個	-
(1) 発行期日	平成22年4月12日(月)																																										
(2) 発行新株式数	普通株式 10,000株																																										
(3) 発行価額	1株につき金 20,000円																																										
(4) 発行価額の総額	200,000,000円																																										
(5) 資本組入額	1株につき金 10,000円																																										
(6) 資本組入額の総額	100,000,000円																																										
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による																																										
(8) 割当先及び株式数	スガキコシステムズ株式会社 2,500株																																										
	高田 隆右 2,500株																																										
	小栗 正次 1,000株																																										
	小黒 一三 2,500株																																										
	玉木 栄三郎 1,500株																																										
(1) 発行期日	平成22年4月12日(月)																																										
(2) 新株予約権の総数	30個																																										
(3) 発行価額	1個につき金 75,500円																																										
(4) 発行価額の総額	2,265,000円																																										
(5) 当該発行による潜在株式数	3,000株																																										
(6) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	69,000,000円																																										
(7) 行使価額	23,000円																																										
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による																																										
(9) 割当先及び割当数	遠矢 康太郎 30個																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(注) 本新株予約権の特徴</p> <p>当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得することを決議した場合には、会社法第273条第2項の規定に従って2週間前までに通知又は公告したうえで、かかる取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を新株予約権1個あたりの払込金額と同額で取得することができます。</p> <p>割当先は、買い取った本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社の取締役会の承認を必要とします。</p> <p>2. 募集の目的及び理由</p> <p>資金調達の背景</p> <p>当社は事業方針である「ENHANCEMENT PLAN」のもと、事業ドメインの拡大とサービス事業分野への参入の取り組みを行っており、これにより従来の「受託開発型」の事業から「積み上がり型収益モデル」事業への移行をし、安定的でかつ確実な成長を目指しております。</p> <p>当社といたしましては、財務基盤を強化するとともに、昨年より取り組んでいるが必ずしも十分な成果をあげていない、医療・環境分野へのサービスの拡充を加速させ「積み上がり型収益モデル」事業の構築という成長戦略の中核に位置付けるべく、積極的な投資を実施したいと考えております。</p> <p>具体的には、当社がもつRFID技術、URL誘導ツールなどのFeliCa技術、決済代行サービス、平成22年2月に簡易株式交換により完全子会社とした株式会社ディー・ワークスの持つアクセス解析・広告効果測定サービスなどの機能やサービスを統合した付加価値の高いサービスの開発・販売、また当該サービスの開発・販売に必要な人員や子会社管理に必要な人員の増強を検討しております。</p> <p>以上の、「財務基盤の強化と必要な人員の増強を含む運転資金」及び「現有の機能やサービスを統合した付加価値の高いサービスの開発・販売資金」を調達するために、第三者割当による本新株式及び本新株予約権の募集を行いました。</p> <p>なお、当社の子会社である株式会社ロハス・インスティテュートと、青果物大手商社の株式会社ベジテックは、生産・加工・物流・販売など、青果物の生産・流通プロセスにおいて独自の品質管理基準を適用した「ロハス野菜(仮称)」の開発、販売に関して、平成22年1月に業務提携を行いました。</p>	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>本新株予約権の割当先として遠矢康太郎氏を選定しており、同氏は株式会社ベジテックの代表取締役を務めています。これにより株式会社ベジテックと当社の提携関係がより強化され、株式会社ベジテックと当社が行う共同事業が加速されることも期待しております。</p> <p>以上により、財務基盤を強化し、事業ドメインの拡大とサービス事業分野への参入を加速させ「積み上がり型収益モデル」を確立することで利益の最大化を図ることが、当社の企業価値及び株主価値を高めることであると判断し、本新株式及び本新株予約権の募集を決議いたしました。</p> <p>(注1)「ENHANCEMENT PLAN」は、平成20年10月に当社が策定した経営戦略で、事業ドメインの拡大とサービス事業分野への参入を主軸として「積み上がり型収益モデル」の構築を経営方針としております。具体的なサービス分野としては、マーケティング、広告、物流、決済、セキュリティ、物販などであり、当社が持つRFID技術を基盤に、新たな技術開発やM&Aを手法とした拡大戦略です。</p> <p>(注2) CO2排出権付き商品を販売するeコマースサイトの立ち上げ開発につきましては開発に取り組み中であり、現時点では開発資金は一部未消化となっております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		口ハスカーボンCO2研究所(株)	150	5,770
計			150	5,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,463	680	-	4,143	4,143	680 (594)	-
工具、器具及び備品	12,360	-	5,265	7,095	7,095	-	-
有形固定資産計	15,823	680	5,265	11,238	11,238	680 (594)	-
長期前払費用	2,118	-	-	2,118	2,118	405	-

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
普通預金	38,698
合計	38,698

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ロハスカーボンCO2研究所(株)	33,608
(株)クマヒラ	11,634
(株)MAコンベンションコンサルティング	3,155
東芝ソリューション(株)	892
トッパン・フォームズ(株)	315
その他	822
合計	50,428

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
11,479	679,949	641,000	50,428	92.7	17

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
イー・キャッシュライフウェア(株)	24,000
合計	24,000

二. 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ディー・ワークス	7,376
ロハスカーボンCO2研究所(株)	1,833
イー・キャッシュライフウェア(株)	1,794
三菱UFJニコス(株)	8,668
(株)ジェーシービー	5,602
その他	7
合計	25,283

固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ディー・ワークス	61,929
(株)ロハス・インスティテュート	10,213
イー・キャッシュライフウェア(株)	5,000
合計	77,143

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
イー・キャッシュライフウェア(株)	164,000
合計	164,000

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エートウージェイ	7,489
アルファーデザイン(株)	5,670
クアトロブントス(株)	1,417
(株)イイガ	682
その他	809
合計	16,068

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ecash.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第20期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月18日関東財務局に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年10月19日関東財務局長に提出
事業年度（第20期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第21期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第21期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
（第21期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成22年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

イー・キャッシュ株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筧 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 美 千 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月12日に新株及び新株予約権を発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イー・キャッシュ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イー・キャッシュ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響については会社により検証が行われ、必要とされる修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

イー・キャッシュ株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦 生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 亮 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上した。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度に引き続きマイナスとなっている状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イー・キャッシュ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イー・キャッシュ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

イー・キャッシュ株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月12日に新株及び新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

イー・キャッシュ株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。